

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月27日
【事業年度】	第95期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 前原修身
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務・法務本部 法務部長 中野孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務・法務本部 法務部長 中野孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	131,778	135,849	141,570	178,759
税引前当期利益 (百万円)	-	3,947	6,272	2,776	6,789
親会社株主に 帰属する当期利益 (百万円)	-	1,820	3,513	1,086	4,042
親会社株主に 帰属する当期包括利益 (百万円)	-	6,946	9,694	5,141	1,685
親会社株主に 帰属する持分 (百万円)	105,114	109,624	116,882	109,952	50,355
総資産額 (百万円)	144,810	148,354	154,738	191,072	183,445
1株当たり親会社 株主に帰属する持分 (円)	1,036.62	1,081.13	1,152.75	1,084.43	496.69
基本的1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	-	17.95	34.65	10.71	39.87
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利 益 (円)	-	17.95	34.65	10.71	39.85
親会社株主持分比率 (%)	72.6	73.9	75.5	57.5	27.4
親会社株主持分 当期利益率 (%)	-	1.7	3.1	1.0	5.0
株価収益率 (倍)	-	45.1	28.3	69.5	21.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	-	8,151	3,589	6,481	6,424
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,212	3,763	22,543	3,242
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	-	5,418	2,616	16,127	11,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,026	31,920	31,645	30,034	21,423
従業員数 (人)	5,014	4,923	4,855	6,528	6,458
(外、臨時雇用者数)	(1,224)	(1,336)	(1,499)	(1,028)	(1,166)

(注) 1. 2015年3月期より、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 2015年3月期より、Carat France S.A.については清算手続が終了したことにより連結の範囲から除外した。

4. 2016年3月1日付でドイツの電動工具メーカーmetabo Aktiengesellschaft(現 Metabo GmbH、以下、「Metabo社」という。)を、その持株会社であるオランダのPower Tool Invest B.V.の株式を取得することで子会社化したため、2016年3月期より両社及びMetabo社グループ会社の合計32社を連結の範囲に含めた。

5. 2016年3月期より、(株)日立タナカエンジニアリング及びHitachi Power Tools Slovakia s.r.o.については清算手続が終了したことにより連結の範囲から除外した。

6. 2017年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったが、確定処理に伴う重要な差異は生じていない。なお、前連結会計年度(2016年3月期)については、確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっている。

7. 2017年3月期より、Metabo社グループ会社のJudith Grundstuecksverwaltung GmbH & Co. Vermietungs-KGについては、同社を売却したことにより連結の範囲から除外した。

回次	日本基準		
	第91期	第92期	第93期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	115,645	133,327	137,509
経常利益 (百万円)	6,287	4,451	6,616
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,691	1,696	2,940
包括利益 (百万円)	10,555	6,955	9,585
純資産額 (百万円)	110,520	111,299	118,374
総資産額 (百万円)	144,933	149,732	156,005
1株当たり純資産額 (円)	1,081.90	1,088.15	1,157.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.26	16.73	29.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	73.7	75.2
自己資本利益率 (%)	4.4	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	16.6	48.4	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164	8,151	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,687	1,212	3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,317	5,418	2,616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,026	31,920	31,645
従業員数 (人)	5,014	4,923	4,855
(外、臨時雇用者数)	(1,224)	(1,336)	(1,499)

(注) 1. 2015年3月期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 2013年3月期より、Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結子会社に含めた。

4. 2014年3月期より、Sankyo Diamond Industrial Europe B.V.については清算手続が終了したことにより連結の範囲から除外した。

5. 2015年3月期より、Carat France S.A.については清算手続が終了したことにより連結の範囲から除外した。

6. 2013年3月期、2014年3月期及び2015年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記入していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	76,750	87,012	90,163	82,334	83,965
経常利益 (百万円)	2,796	3,588	3,405	1,631	2,081
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,440	1,812	3,150	1,078	6,672
資本金 (百万円)	17,813	17,813	17,813	17,813	17,813
発行済株式総数 (千株)	123,072	123,072	123,072	123,072	123,072
純資産額 (百万円)	106,410	105,132	106,000	102,943	48,335
総資産額 (百万円)	123,117	125,122	126,010	155,776	156,151
1株当たり純資産額 (円)	1,049.41	1,036.84	1,045.43	1,014.99	476.77
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	24.00	24.00	592.00
(うち、1株当たり中間 配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	24.07	17.87	31.07	10.64	65.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	65.79
自己資本比率 (%)	86.4	84.0	84.1	66.1	31.0
自己資本利益率 (%)	2.3	1.7	3.0	1.0	8.8
株価収益率 (倍)	32.0	45.3	31.5	-	13.1
配当性向 (%)	99.7	134.3	77.3	-	899.5
従業員数 (人)	1,403	1,484	1,453	1,372	1,390
(外、臨時雇用者数)	(390)	(348)	(444)	(326)	(310)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 2013年3月期、2014年3月期及び2015年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記入していない。
3. 2016年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。
4. 2016年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。
5. 2013年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
6. 2014年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
7. 2015年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
8. 2016年3月期より、配当回数を原則として年2回(基準日: 9月30日、3月31日)としている。
9. 2017年3月期の1株当たり配当金額592円の内訳は、中間配当の12円及び2017年1月29日を基準日とした特別配当の580円である。なお、特別配当を実施したことに伴い、2017年3月期の期末配当は実施しないことを決議している。

2【沿革】

年月	概要
1948年12月	企業再建整備法に基づく決定整備計画により、日立兵器㈱の第二会社として、その新勘定資産の出資を受け設立され、日立兵器㈱の事業を継承した。(製造品目：電動工具及び採炭機器、なお1953年3月旧会社日立兵器㈱を吸収合併)
1949年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
1950年1月	特殊電動工具の製造を開始
1954年11月	理化学機器(現 ライフサイエンス機器)製品の製造を開始
1960年7月	空気工具の製造を開始
1961年5月	真空ポンプの製造を開始
1962年8月	エンジン機器の製造を開始
1963年6月	プリンタの製造を開始
1969年1月	建築用木工機械の製造を開始
1970年5月	「㈱日立工機原町工場」を設立(2013年4月合併により解散)
1970年7月	佐和工場を新設
1970年8月	「㈱日工パーツ」(現 ㈱日立工機マニュファクチャリング&サービス(2013年4月合併及び社名変更 旧社名日工ソリューションズ㈱))を設立
1971年11月	㈱日立製作所より電動工具の国内販売業務を移管
1973年4月	㈱日立製作所より電動工具の輸出業務を移管
1975年6月	「日工部品販売㈱」を設立(2003年9月解散)
1978年11月	ドイツに「Hitachi Power Tools Europe GmbH」を設立
1978年12月	シンガポールに「Hitachi Power Tools (Singapore) Pte. Ltd.」を設立(2000年8月解散)
1979年1月	シンガポールに「Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.」を設立
1980年11月	米国に「Hitachi Power Tools U.S.A., Ltd.」を設立(1996年1月解散)
1981年2月	英国に「Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.」を設立
1981年12月	オランダに「Hitachi Power Tools Netherlands B.V.」を設立
1983年7月	ベルギーに「Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.」を設立
1984年4月	「日立工機エンジニアリング㈱」を設立(2004年4月合併により解散)
1984年12月	「㈱日立工機山形」を設立(2003年3月解散)
1985年3月	福建省に合弁会社「ミン東日立電動工具有限公司」(現 福建日立工機有限公司)を設立
1989年6月	マレーシアに「Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立
1990年5月	米国の「Dataproducts Corporation」の株式を取得し子会社化(2002年10月日立プリンティングソリューションズ㈱(承継時社名)に承継)
1990年7月	スペインに「Hitachi Power Tools Iberica S.A.」を設立
1990年9月	フランスに「Hitachi Power Tools France S.A.」(現 Hitachi Power Tools France S.A.S.)を設立
1992年3月	オーストリアに「Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH」を設立
1992年8月	香港に「Hitachi Koki Asia Co., Ltd.」を設立
1994年4月	広東省に合弁会社「広東日立工機有限公司」を設立
1995年1月	アイルランドに「Hitachi Koki Europe Ltd.」を設立
1995年9月	米国に「Hitachi Koki U.S.A., Ltd.」を設立

年月	概要
1996年 2月	オーストラリアに「Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.」 を設立
1996年 4月	インドに「Hitachi Koki India Ltd.」 (現 Hitachi Koki India Pvt. Ltd.) を設立
2000年 2月	「日立工機販売㈱」 を設立
2000年 4月	「㈱日立工機佐和」を設立(2005年 4月合併により解散)
2002年 1月	イタリアに合弁会社「Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.」 を設立
2002年10月	会社分割によりプリンティングシステム事業を㈱日立製作所に譲渡
2004年11月	台湾に「台湾日立工機股份有限公司」 を設立
2005年 1月	ノルウェーの「Markt & Co AS」 (現 Hitachi Power Tools Norway AS) の株式を取得し子会社化
2005年 3月	「三京ダイヤモンド工業㈱」 の株式を取得し子会社化
2005年 5月	上海に「日立工機商業(中国)有限公司」 を設立
2007年 1月	オランダの「Carat International B.V.」 の株式を取得し子会社化
	メキシコに「Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.」 を設立
2007年 4月	タイに「Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.」 を設立 「㈱日工タナカエンジニアリング」を設立(2015年 6月解散)
2008年 9月	広東省に合弁会社「広州日立工機有限公司」 を設立
	パナマに「Hitachi Power Tools Panama S.A.」 を設立
2009年 3月	㈱日立製作所が当社株式の公開買付けにより当社の親会社となる。
2009年 8月	ロシアに「L.L.C. Hitachi Power Tools RUS」 を設立
2010年 1月	ブラジルに「Hitachi Koki do Brasil Ltda.」 を設立
2012年 6月	マレーシアに「Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.」 を設立
2013年 4月	「日工ソリューションズ㈱」を存続会社、「㈱日立工機原町」を消滅会社とする合併を実施し、商号を「㈱日立工機マニュファクチャリング&サービス」に変更。
2016年 3月	ドイツの「metabo Aktiengesellschaft」 (現 Metabo GmbH) を、その持株会社であるオランダの「Power Tool Invest B.V.」 の株式を取得することで子会社化
2017年 3月	HKホールディングス㈱が当社株券等の公開買付けにより当社の親会社となる。(注2)

(注) 1 . 印の会社は、当連結会計年度末における連結子会社である。

- 2 . HKホールディングス㈱は、当社株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的とする株式会社であり、KKR & Co. L.P.に属する投資ファンドであるKKR HK Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有している。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社により構成されており、主な事業は、電動工具等の製造及び販売である。なお、上記のほか、親会社として、当社株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的とする株式会社であるHKホールディングス㈱がある。同社は、KKR & Co. L.P.に属する投資ファンドであるKKR HK Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有している。

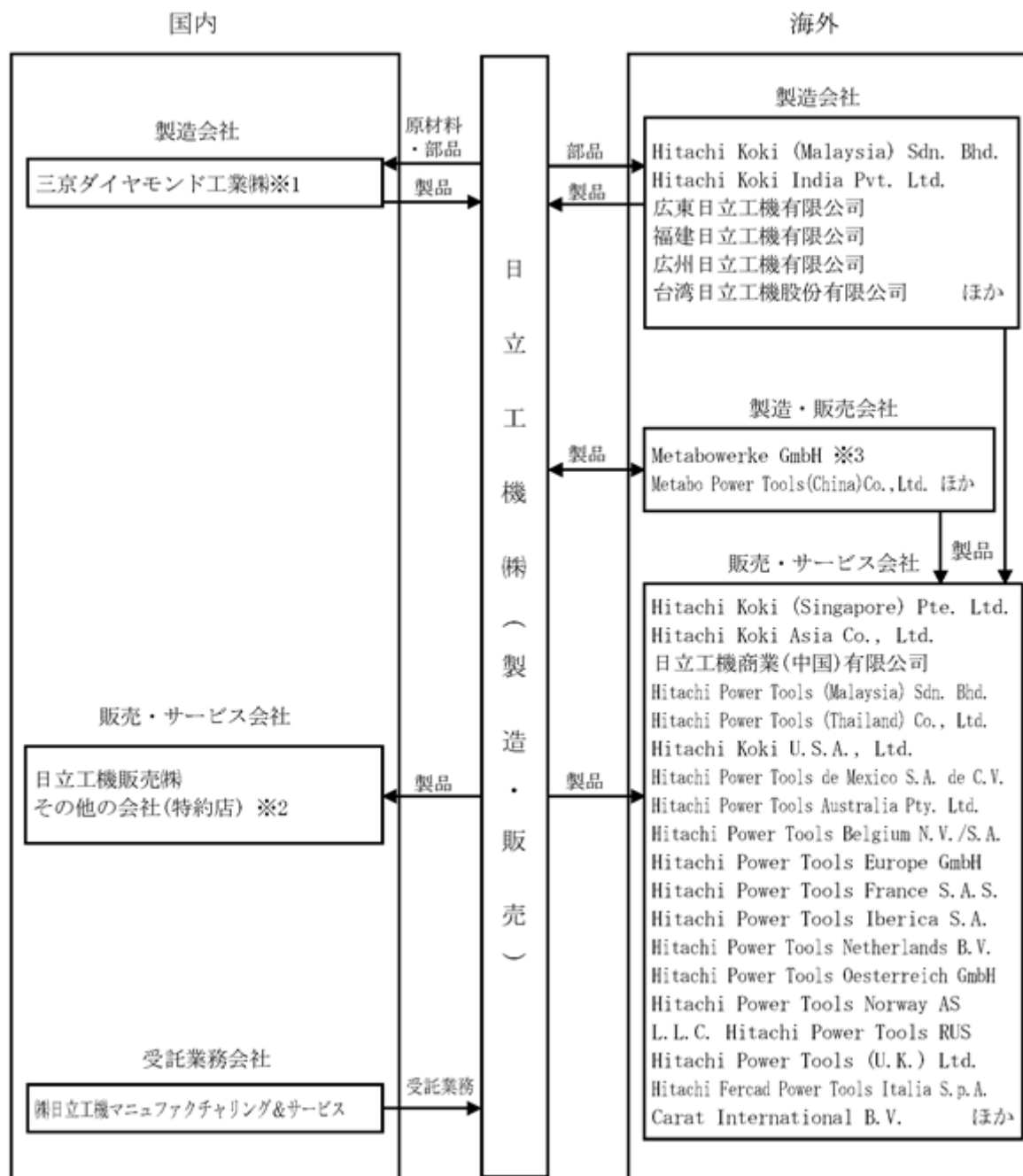
当社製品は、主に国内では当社販売子会社及びその他の会社(特約店)、海外では当社販売子会社を經由し、商社及び代理店を通じて販売している。

当社グループの主要製品、当社及び各関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	主要製品	主要な会社
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)	当社、三京ダイヤモンド工業㈱、日立工機販売㈱、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Pvt. Ltd.、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司、台湾日立工機股份有限公司、Hitachi Koki(Singapore)Pte. Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、日立工機商業(中国)有限公司、Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.、Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.、Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.、Hitachi Power Tools Europe GmbH、Hitachi Power Tools France S.A.S.、Hitachi Power Tools Iberica S.A.、Hitachi Power Tools Netherlands B.V.、Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH、Hitachi Power Tools Norway AS、L.L.C. Hitachi Power Tools RUS、Hitachi Power Tools (U.K.)Ltd.、Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.、Carat International B.V.、Metabo GmbH
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機	当社

(注) 上表のほか、受託業務及び情報技術サービスを行う子会社として㈱日立工機マニュファクチャリング&サービスがある。

以上の概略図は次のとおりである。



(注) 1. 上表及び上記概略図は、2017年3月31日現在のものである。

2. 三京ダイヤモンド工業(株) (1) の主な事業内容は、ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造及び販売である。

3. 2は、関係会社以外の関連当事者である。

4. 3は、Metabo GmbHの製造及び販売を担う主要な会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等
(親会社)					
H Kホールディングス㈱ (注)2	東京都 千代田区	32,500 百万円	当社の事業活動の支配及び管理	被所有 89.89	当社が資金を借り入れている。
(連結子会社)					
三京ダイヤモンド工業㈱	神奈川県 海老名市	94 百万円	ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造販売	100.0	当社がダイヤモンド工具を購入している。 役員の兼任あり。
日立工機販売㈱ (注)5	東京都 大田区	450 百万円	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。
広東日立工機有限公司	広東省	20,500 千米ドル	電動工具の製造	98.6 (3.1) (注)3	当社の電動工具を製造している。 役員の兼任あり。
福建日立工機有限公司	福建省	22,500 千米ドル	電動工具の製造	95.1 (2.4) (注)3	当社の電動工具を製造している。 役員の兼任あり。
広州日立工機有限公司	広東省	20,000 千米ドル	電動工具の製造	98.0	当社の電動工具を製造している。 役員の兼任あり。
台湾日立工機股份有限公司	台湾	100,000 千NTドル	電動工具の製造	100.0	当社の電動工具を製造している。 役員の兼任あり。
Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	25,045 千Mドル	電動工具の製造	100.0 (46.1) (注)3	当社が電動工具の生産用部品を供給している。 役員の兼任あり。
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	香港	200,000 千HKドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任あり。
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. (注)6	米国 (ジョージア州)	120,000 千米ドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任あり。
Hitachi Power Tools Netherlands B.V.	オランダ	33,596 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH	オーストリア	29,000 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任あり。
Hitachi Power Tools France S.A.S.	フランス	10,032 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。
Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	6,000 千豪ドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等
Metabo GmbH(注)4	ドイツ	10,000千ユーロ	電動工具の製造販売	100.0(80.0)(注)3	電動工具を製造・販売している。役員の兼任あり。
Metabowerke GmbH(注)7	ドイツ	15,000千ユーロ	電動工具の製造販売	100.0(100.0)(注)3	電動工具を製造・販売している。役員の兼任あり。
その他60社					

(注)1. 名称欄 印は、特定子会社に該当している。

2. HKホールディングス(株)は、当社株券等を取及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的とする株式会社であり、KKR & Co. L.P.に属する投資ファンドであるKKR HK Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有している。

3. ()は間接所有割合(内数)である。

4. 2017年3月20日付で、metabo Aktiengesellschaftは会社組織を変更し、商号をMetabo GmbHとしている。

5. 日立工機販売(株)については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えている。

日立工機販売(株)

主要な損益情報等	(1) 売上収益	18,272百万円
	(2) 税引前当期利益	306百万円
	(3) 当期利益	184百万円
	(4) 資本の部合計	732百万円
	(5) 総資産額	6,963百万円

6. Hitachi Koki U.S.A., Ltd.については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えている。

Hitachi Koki U.S.A., Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上収益	39,397百万円
	(2) 税引前当期利益	1,451百万円
	(3) 当期利益	894百万円
	(4) 資本の部合計	13,831百万円
	(5) 総資産額	24,876百万円

7. Metabowerke GmbHについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えている。

Metabowerke GmbH

主要な損益情報等	(1) 売上収益	38,845百万円
	(2) 税引前当期利益	427百万円
	(3) 当期利益	426百万円
	(4) 資本の部合計	2,101百万円
	(5) 総資産額	24,898百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2017年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	6,316(1,139)
ライフサイエンス機器	142(27)
合計	6,458(1,166)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、年間の平均臨時従業員等の数は1,226人(電動工具1,199人、ライフサイエンス機器27人)である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,390(310)	43.0	21.4	6,626,404

セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	1,248(283)
ライフサイエンス機器	142(27)
合計	1,390(310)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、当事業年度の平均臨時従業員等の数は314人である。また、国内関連会社を含めた期末就業人員は2,118人である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、労使関係については特に記載すべき事項はない。なお、当社の労働組合は日立工機労働組合と称し、現在全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は2017年3月31日現在で1,250人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の売上収益は、日本においては、概ね横ばいで推移したが、欧州においては、為替が大幅な円高で推移するなか、北欧、東欧が堅調に推移したことや、2016年3月よりドイツの電動工具メーカーMetabo社が子会社に加わったことなどから大きく伸長した。アジア、その他の地域においては、一部厳しい地域はあったものの、インドが好調を維持し、Metabo社が加わったことから堅調に推移した。さらに、北米においては、為替は大幅な円高となったが住宅投資の増加を背景にホームセンタールート、販売店ルートともに好調に推移したことなどから、売上収益は1,787億5千9百万円（前期比26%増）となった。

利益面においては、為替の影響は受けたものの、収益性の高い欧州での売上増、付加価値の高い北米向け空気工具の拡販、全社横断的に取り組んでいる構造改革の効果などから営業利益70億7百万円（前期比165%増）、税引前当期利益67億8千9百万円（前期比145%増）、親会社株主に帰属する当期利益40億4千2百万円（前期比272%増）となり、前期はもとより前々期の水準も越え、V字回復を果たすことができた。

各セグメントの業績は次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、建築関連製品は苦戦したが、2年保証が好評の6.0Ahリチウムイオン電池を搭載したコードレス工具や当社独自のACブラシレスモーター搭載製品の積極的な拡販、新製品の投入、さらにはホームセンタールートの強化などにより巻き返し、売上収益は前期比1%の増加となった。

欧州地域においては、為替が大幅な円高になったものの、北欧、東欧、フランスなどが堅調に推移したことや欧州売上比率の高いMetabo社が加わったことなどから、売上収益は前期比73%の大幅な増加となった。

北米地域においては、為替が大幅な円高になったものの、戦略的提携を行った大手ホームセンターとの取引が順調に拡大し、住宅投資の増加を背景に販売店ルートも当社が得意な空気工具を中心に堅調に推移した。さらにMetabo社も加わったことなどから、売上収益は前期比14%の増加となった。

アジア、その他の地域については、通貨安の影響や競争激化により、中東、豪州などが低調に推移したが、インドが好調を維持し、Metabo社も加わったことなどから、売上収益は前期比6%の増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上収益1,742億9千万円（前期比27%増）となった。営業利益については、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州での売上増、高付加価値な戦略製品の拡販、原価低減を含む総コスト削減に努めたことに加え、前期より取り組んでいる構造改革の効果が発現し始めたことなどから、62億7千3百万円となった。これは、前期比では298%増と約4倍増であるが、前期に計上した退職給付制度移行益8億1百万円を除くと8倍増（前期比709%増）になる。

ライフサイエンス機器事業

海外においては、代理店との連携を強化し、需要の発掘・獲得に努めたことに加え、北米、アジアで大口案件を獲得したことなどから、売上収益は増加した。

一方日本においては、大型展示会での積極PRや新規顧客の開拓に努めたものの、主要取引先である大学・官公庁研究施設などの需要が弱く、売上収益は伸び悩んだ。ただし、前期に計上したワクチン関連のスポットオーダーを除いた前期比では増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上収益44億6千9百万円（前期比6%減）、営業利益7億3千4百万円（前期比31%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、当期利益の計上などにより、64億2千4百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより、32億4千2百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、特別配当金の支払いなどにより、112億8千万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から86億1千1百万円減少し、214億2千3百万円となった。

(3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却停止)

日本基準では、のれんの効果が及ぶ期間を見積り、その期間にわたり償却している。一方、IFRSでは、のれんの償却が行われず、毎期減損テストを実施することが要求されている。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度では販売費及び一般管理費が16億8百万円減少している。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額で繰延られ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識される。一方、IFRSでは、数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが要求されている。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度では売上原価、販売費及び一般管理費の合計が6千4百万円減少している。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多いため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年度比(%)
電動工具	174,290	+27.4
ライフサイエンス機器	4,469	-6.4
合計	178,759	+26.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Lowe's Companies, Inc.	18,419	13.0	20,045	11.2

(2) 生産実績及び受注実績(提出会社)

当連結会計年度における当社の生産高及び受注高をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)	受注高(百万円)	前年度比(%)
電動工具	42,138	+3.0	79,504	+2.9
ライフサイエンス機器	4,554	0.0	4,258	-13.2
合計	46,692	+2.7	83,763	+1.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、ユーザーニーズに適合したイノベティブで、高性能、高品質、かつ顧客満足度の高い製品及びサービスを広くグローバルに提供することを通じて社会に貢献していく。

あわせて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、真に豊かな社会の実現に尽力する。

(2) 経営戦略、経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

2017年1月13日に公表した、米投資ファンドKKR & Co. L.P.(以下、「KKR」という。)傘下のHKホールディングス㈱による当社株券等に対する公開買付けの結果、2017年3月29日の決済開始日をもって、HKホールディングス㈱は、当社株券91,039,406株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：89.89%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有するに至った。同日までの親会社であった㈱日立製作所が本公開買付けに応募したため、当社の親会社はHKホールディングス㈱となった。2017年度より当社は、1948年の創立以来約70年にわたり日立グループの一員であったファースト・ステージから、KKRという新たなパートナーとグローバルリーダーの一角をめざすセカンド・ステージに突入していく。

時の流れとともにさまざまな変化が起こり、それに対応するため企業も柔軟に変革することが求められている。当社事業を取り巻くグローバルでの熾烈な競争に勝ち抜くためには、先達が築いた過去の遺産に甘えることなく、時代の変化に対応した自己変革を断行すべきと考えている。

現在当社は、抜本的構造改革、イノベティブな競争優位製品の開発推進、北米の大手ホームセンターLowe's社との戦略的提携、昨年3月に子会社化したMetabo社とのシナジー最大化などを通じ、2018年度中期経営計画の達成に向けて邁進している。これまでの各種取り組みが奏功し業績は上り調子となっているが、さらにその成長を加速するためには、現状に甘んじることなく、Sustainable disruption(既存概念の破壊)の気概を持って、今こそ「自主独創」を念頭に新たな挑戦をするとき、と考えている。

新パートナーとなったKKRは、創立40年以上の世界有数の総合資産運用会社であり、ニューヨーク証券取引所に上場している。現在約120社に投資しており、これまでグローバルで50件以上、大企業からの子会社の切り離しや独立支援の実績を有している。投資哲学としては、投資先経営陣とのパートナーシップに基づく長期的な視点での投資を掲げており、優れた事業基盤及び潜在力を持つ企業のパートナーとなって、KKRの持つ様々なリソース、ネットワークを活用することで、業界のリーディング・カンパニーの創造をめざしている会社である。

当社の持つ優れた技術開発力と、世界各国の投資先企業において改革を成功に導いてきたKKRの持つM&A支援力や資金力などを掛け合わせ、当社の事業成長基盤を強化することで、グローバルで厳しい競争が続く電動工具業界や遠心機業界を勝ち抜くとともに、新たなステージでの持続的成長を成し遂げていく所存である。

(3) 会社の支配に関する基本方針について

当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その概要は次のとおりである。

[会社の支配に関する基本方針の概要]

当社は、業績向上による企業価値の増大が全株主にとっての株主価値の最大化につながるの考え方に基づき、迅速かつ確かな経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。

なお、当社はHKホールディングス㈱の子会社であるが、当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備の基本方針において「事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つ」旨定めており、取締役及び執行役の意思決定及び職務執行はこの基本方針に基づいて行われている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、状況の変化により結果的に変わる可能性がある。

(1) 経済状況

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で製品を販売している。各地域の経済状況の変動に対しては、原価低減活動による生産効率の向上、複数地域における生産拠点の整備等による対応策を講じている。しかしながら、状況によっては各地域において予想以上の景気後退及びそれに伴う需要の縮小が生じ、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、為替変動の影響を受けにくいビジネスモデルの確立に努めているが、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合が高いため、予想を超える為替の変動は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金融市場の変動

当社グループは、短期及び長期の有利子負債による資金調達を行っており、金利情勢、その他の金融市場の変動が、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 価格競争及び原材料価格の高騰

当社グループ製品は、市場における価格競争にさらされている。当社グループは、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品を継続的に投入するとともに、原価低減活動等により価格競争を勝ち抜く施策をとっているが、今後著しく価格競争が激化した場合や原材料価格が予想以上に高騰した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 国際活動に潜在するリスク

当社グループは、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域において生産ないし販売活動を行っている。そのため、当該地域の法制及び税制や経済的要因、テロ及び紛争等の政治的要因、さらには労働力の不足やストライキ、電力量の不足、伝染病の蔓延等の社会的要因の変化等が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 知的財産権保護の限界

当社グループは、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを蓄積し知的財産権保護のための施策を講じている。しかし、他社が当社グループの技術を使って類似製品を製造することを防止できない可能性や当社グループが不知の間に他社の知的財産権を侵害していると主張される可能性があり、かかる状況が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、企業倫理と法令遵守に根ざした企業活動を行うことを旨とし、これに実効性を持たせる施策を講じている。しかしながら、訴訟、紛争等や規制当局による調査及び処分などが生じた場合には、巨額かつ算定困難な損害賠償の請求又は事業の遂行に対する制限が加えられ、当社グループの信用に悪影響が生じ、また問題解決に多額のコストがかかるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、安全に配慮した製品設計や徹底した品質管理を行っており、また、製造物責任賠償について保険に加入するなど十分な対策を講じている。しかし、予期せざる多額の賠償責任や大規模な製造物責任訴訟が生じた場合には、当社グループ製品に対する社会的評価に重大な影響を及ぼすとともに、問題解決に多額のコストがかかり、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株主構成や他社との提携等の変化

当社グループにおける株主構成の変化、他社との業務提携等の変更や解消などが、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、HKホールディングス(株)による当社株券等に対する公開買付けの成立により、当社は(株)日立製作所の子会社ではなくなり、当社と(株)日立製作所との間の資本関係はなくなったが、当社の事業運営を円滑に継続するため、(株)日立製作所と当社との間で、(株)日立製作所による当社に対するIT・システムの利用及びブランドの使用に関する移行サービスの提供について合意している。

また、上記公開買付けの成立に伴い、当社の親会社はHKホールディングス(株)に変更となったが、内部統制システム整備の基本方針において「事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つ」旨定めており、当社の取締役及び執行役の意思決定及び職務執行はこの基本方針に基づいて行われている。

(10) 地震、その他の自然災害

大規模な地震その他の自然災害により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けたり、交通網の途絶や電力・燃料・資材等の供給に不都合が生じた場合には、当社グループの生産・販売などの事業活動に問題が生じるとともに、その復旧に多額のコストがかかることにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報の管理に関するリスク

当社グループが事業活動において有する顧客情報、個人情報を含む営業上、技術上の秘密情報等については、技術的な漏えい対策を実施するとともに規則を制定し、従業員の教育を行っているが、情報漏えい等の事故が生じた場合には、当社グループの信用の低下などにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの情報の管理及び利用に当たっては、コンピュータネットワークを利用した情報システムが重要な機能を担っており、この維持、保全には万全を期しているが、何らかの要因によってこの機能に支障が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務

当社グループは、数理計算により算出される多額の退職給付費用を負担しており、この数理計算を行うため、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等、未確定の重要な前提条件を合理的に見積っている。これらの見積りが結果として実際と異なった場合には、発生する年金費用が見積り費用からかい離することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは数理計算に用いる重要な前提条件を変更する可能性があり、当該変更が当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 環境規制

当社グループは、世界各地における環境規制に対応し、また規制に係わらず環境に配慮した製品の開発、生産を行っている。しかし、規制の強化により開発・生産コストの増加や規制に適合した製品の開発が行えないなどの事情が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において実施されたHKホールディングス(株)による当社株券等に対する公開買付けの成立に伴い実施した特別配当により、連結財政状態計算書の資本の部の合計金額が885億円を下回ったこと、及び(株)格付投資情報センターの発行体格付を取り下げたことに伴い、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなった。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していたが、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載のとおり、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

5【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立工機株 (当社)	株三井住友銀行 株三菱東京UFJ 銀行 株みずほ銀行 他15金融機関	日本	Metabo社買収に係る資金の借入 (総額300億円のシンジケートローン契約)	2016年5月31日から 2023年5月31日まで

(注) 2017年3月29日付でHKホールディングス株との間で金銭消費貸借契約を締結したことに伴い、2017年5月31日付でシンジケートローン契約に基づく借入金は全額返済し、当該シンジケートローン契約を解約している。

(2) 短期借入契約の契約期間更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立工機株 (当社)	株三井住友銀行	日本	M&Aを実施する場合における資金の借入 (借入枠400億円)	2016年11月30日から 2017年11月30日まで

(注) 2017年3月31日付で、短期借入契約を解約している。

(3) 親会社からの借入

当社は、2017年1月29日を基準日、2017年3月31日を効力発生日とする当社株式1株当たり580円(配当金の総額588億円)の剰余金の配当(特別配当)、及び既存借入金(Metabo社の買収資金を含む。)の返済に係る原資並びに運転資金等を調達することを目的として、2017年3月29日付でHKホールディングス株との間で金銭消費貸借契約を締結した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立工機株 (当社)	HKホールディングス株 (親会社)	日本	特別配当・既存借入金の返済(Metabo社買収資金を除く) 借入金額11,559百万円	2017年3月29日から 2024年3月28日まで
			特別配当・既存借入金の返済(Metabo社買収資金を除く) 借入金額29,239百万円	2017年3月29日から 2024年3月28日まで
			Metabo社買収資金の返済 借入金額12,401百万円	2017年5月31日から 2024年3月28日まで
			運転資金 借入金額8,304百万円	2017年3月29日から 2017年4月28日まで (1ヶ月ロールオーバー)
			運転資金 借入金額6,300百万円	2017年4月7日から 2017年5月6日まで (1ヶ月ロールオーバー)
			Metabo社買収資金の返済 借入金額158百万米ドル	2017年5月31日から 2024年3月28日まで

(注) 当社は、上記各借入のほか、当社における今後の運転資金の調達の必要性に応じて、396百万円の範囲で、借入金額、借入日及び返済期日等の個別の借入に係る詳細を決定の上、個別の借入を実行する予定である。

6【研究開発活動】

当連結会計年度に取得した特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ331件であり、当連結会計年度末に保有する特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ3,249件である。

当社グループは当連結会計年度において、電動工具事業における基盤製品・主力製品のモデルチェンジのほか、コードレス新製品の開発などに努め、連結売上収益の3.0%に当たる53億5千4百万円の研究開発費を投入した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要に応じて見積りを用いている。

この見積りは連結財務諸表に影響を及ぼしており、また、実際の確定額は見積りによった額と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上収益は、日本においては、概ね横ばいで推移したが、欧州においては、為替が大幅な円高で推移するなか、北欧、東欧が堅調に推移したことや、2016年3月よりドイツの電動工具メーカーMetabo社が子会社に加わったことなどから大きく伸長した。アジア、その他の地域においては、一部厳しい地域はあったものの、インドが好調を維持し、Metabo社が加わったことから堅調に推移した。さらに、北米においては、為替は大幅な円高となったが、住宅投資の増加を背景にホームセンタールート、販売店ルートともに好調に推移したことなどから、売上収益は1,787億5千9百万円（前期比26%増）となった。

利益面においては、為替の影響は受けたものの、収益性の高い欧州での売上増、付加価値の高い北米向け空気工具の拡販、全社横断的に取り組んでいる構造改革の効果などから営業利益70億7百万円（前期比165%増）、税引前当期利益67億8千9百万円（前期比145%増）、親会社株主に帰属する当期利益40億4千2百万円（前期比272%増）となり、前期はもとより前々期の水準も越え、V字回復を果たすことができた。

各セグメントの業績は次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、建築関連製品は苦戦したが、2年保証が好評の6.0Ahリチウムイオン電池を搭載したコードレス工具や当社独自のACブラシレスモーター搭載製品の積極的な拡販、新製品の投入、さらにはホームセンタールートの強化などにより巻き返し、売上収益は前期比で1%の増加となった。

欧州地域においては、為替が大幅な円高になったものの、北欧、東欧、フランスなどが堅調に推移したことや欧州売上比率の高いMetabo社が加わったことなどから、売上収益は前期比73%の大幅な増加となった。

北米地域においては、為替が大幅な円高となったものの、戦略的提携を行った大手ホームセンターとの取引が順調に拡大し、住宅投資の増加を背景に販売店ルートも当社が得意な空気工具を中心に堅調に推移した。さらにMetabo社も加わったことなどから、売上収益は前期比14%の増加となった。

アジア、その他の地域については、通貨安の影響や競争激化により、中東、豪州などが低調に推移したが、インドが好調を維持し、Metabo社も加わったことなどから、売上収益は前期比6%の増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上収益1,742億9千万円（前期比27%増）となった。営業利益については、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州での売上増、高付加価値な戦略製品の拡販、原価低減を含む総コスト削減に努めたことに加え、前期より取り組んでいる構造改革の効果が発現し始めたことなどから、62億7千3百万円となった。これは、前期比では298%増と約4倍増であるが、前期に計上した退職給付制度移行益8億1百万円を除くと8倍増（前期比709%増）になる。

ライフサイエンス機器事業

海外においては、代理店との連携を強化し、需要の発掘・獲得に努めたことに加え、北米、アジアで大口案件を獲得したことなどから、売上収益は増加した。

一方日本においては、大型展示会での積極PRや新規顧客の開拓に努めたものの、主要取引先である大学・官公庁研究施設などの需要が弱く、売上収益は伸び悩んだ。ただし、前期に計上したワクチン関連のスポットオーダーを除いた前期比では増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上収益44億6千9百万円（前期比6%減）、営業利益7億3千4百万円（前期比31%減）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で生産ないし販売活動を行っている。そのため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社グループを取り巻く事業環境関係では、当社グループが事業展開している地域における紛争やテロ等の政治的要因、景気や為替レート等の経済的要因、地震その他の災害、伝染病、電力量の不足や大規模なストライキ等の社会的要因がある。また、当社グループの事業運営に関するものとして、環境等の規制に適合し、かつ、ユーザーニーズに応える新製品開発の成否、価格競争を勝ち抜く生産効率向上達成の程度、新規市場ないし新規事業開拓の成否等の要因のほか、情報セキュリティ、企業年金の財政状況等の要因が挙げられる。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での親会社株主持分比率は27.4%である。

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、当期利益の計上などにより、64億2千4百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより、32億4千2百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、特別配当金の支払いなどにより、112億8千万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から86億1千1百万円減少し、214億2千3百万円となった。

なお、当期は、Metabo社買収に係る資金の調達のため前期に借入を実施した短期借入契約からの借換を目的として、取引金融機関18行と、総額300億円のシンジケートローン契約を締結した。また、HKホールディングス㈱による当社株券等に対する公開買付けの成立に伴い実施した特別配当及びMetabo社買収資金を含む既存借入金の返済に係る原資、並びに運転資金等を調達することを目的として、HKホールディングス㈱との間で金銭消費貸借契約を締結しており、当該契約に基づき各借入を順次実行している。このほか、当社グループの一部の会社は外部からの借入を行っており、当連結会計年度末の外部金融機関等からの借入金残高は803億6千9百万円である。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (14)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していたが、当該重要事象等を解消すべく、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ており、また、当有価証券報告書提出日時点において、HKホールディングス㈱との間の金銭消費貸借契約の締結により当該シンジケートローンを含む既存借入金は一括返済している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、必要性を勘案して厳選された案件に取り組み、総額43億8千万円の設備投資を行った。

その主なものは、サプライチェーンマネジメント改革のためのITシステムの整備、国内外工場の生産設備の合理化・増強などである。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
勝田工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具 ライフサイエンス 機器	生産設備	2,499	896	38 (301)	3,415	6,850	721(101)
佐和工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具	生産設備	1,027	1,265	82 (187)	74	2,450	273(100)
本社 (東京都港区)	全社管理業務	その他の設備	106	0	- (-)	184	290	143(22)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

(2) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
広東日立工機有限公司(広東省) 他4社	電動工具	生産設備	1,246	1,074	0 (0)	1,049	3,369	1,786 (489)
Metabo GmbH(ドイツ)	電動工具	生産設備 その他の設備	2,291	1,142	2,319 (87)	1,852	7,604	1,817 (66)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,072,776	101,382,048	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	101,382,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	1	123,072	0	17,813	0	21,388

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であり、資本金及び資本準備金の増加額は百万円未満である。

2. 1997年4月1日から2017年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

3. 2017年5月11日付で、当社の保有する自己株式21,690,728株(2017年3月31日時点で保有する自己株式の全部)を消却したため、発行済株式総数は101,382,048株に減少している。

(6)【所有者別状況】

(2017年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	24	33	56	6	3,968	4,095	-
所有株式数 (単元)	-	20,563	2,750	940,630	13,225	25	252,534	1,229,727	100,076
所有株式数の割合(%)	-	1.67	0.22	76.49	1.08	0	20.54	100.00	-

(注) 上記は、「個人その他」の欄に216,907単元(21,690,700株)、「単元未満株式の状況」の欄に28株、合計21,690,728株の自己株式を含んでいる。

(7)【大株主の状況】

(2017年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
HKホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル11階	91,039	73.97
株式会社シティインデックス	東京都渋谷区東三丁目22番14号	2,951	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,467	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	334	0.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	196	0.16
ソシエテ ジェネラル パリ エムアール シー オーピーティー (常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券株式会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目1番1号)	178	0.15
エーエージーシーエス エヌバイ リ エーエーシービー エヌバイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GUSTAV MAHLERLAAN 10, 1082 PP AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	170	0.14
ノムラ インターナショナル ピーエル シーアカウント ジャパン フロウ (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	122	0.10
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン セック デイーエムエー プロツプ アセツツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	74	0.06
エムエルアイ ストック ローン (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	60	0.05
計	-	96,594	78.49

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が21,690,728株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.62%)ある。

- 前事業年度末において主要株主であった㈱日立製作所及び㈱日立アーバンインベストメントは、HKホールディングス㈱による当社株券等に対する公開買付けに応募し、当該公開買付けが成立したことに伴い、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっている。
- 前事業年度末において主要株主でなかったHKホールディングス㈱は、当社株券等に対する公開買付けが成立したことに伴い、当事業年度末現在では主要株主となっている。
- 上記の所有株式数は、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,454千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	334千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	196千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2017年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,690,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,282,000	1,012,820	-
単元未満株式	普通株式 100,076	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,820	-

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式28株を含んでいる。

【自己株式等】

(2017年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,690,700	-	21,690,700	17.62
計	-	21,690,700	-	21,690,700	17.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	9,480	9,003,798
当期間における取得自己株式(注2)	1,408	1,219,722

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買取である。

2. 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	21,690,728	13,652,529,838
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注1)	21,690,728	-	1,408	-

(注)1. 当期間の保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求等による株式の増減は含まれていない。

2. 当社は、2017年4月26日開催の取締役会において、2017年5月11日付で当社の保有する自己株式21,690,728株(2017年3月31日時点で保有する自己株式の全部)を消却することを決議し、実行した。消却後の発行済株式総数は101,382,048株である。

3【配当政策】

利益配分に関しては、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案の上、株主への利益配分及び内部留保額を決定していく。また、内部留保資金については、コアとなる製品、技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大、シナジー効果が期待できるM & Aのための資金など、その効率的な配分に努める。

配当については、経営環境の変化、将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に勘案の上、決定している。

当社は、「取締役会の決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定める。」旨定款に定めている。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。なお、配当回数については、2016年3月期より原則として年2回（基準日：9月30日、3月31日）としているが、2016年度期末配当については、HKホールディングス(株)による当社株券等に対する公開買付けの成立を条件に特別配当を実施したことに伴い、期末配当は実施しないことを決議している。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月26日 取締役会決議	1,216	12
2017年1月13日 取締役会決議	58,805	580

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高	812円	946円	1,038円	1,130円	1,515円
最低	547円	681円	737円	692円	567円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高	896円	1,052円	1,477円	1,515円	869円	883円
最低	727円	888円	1,050円	865円	867円	863円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性16名 女性1名（役員のうち女性の比率5.9%）

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 指名委員長 監査委員 報酬委員	渋村 晴子	1964年12月6日生	1987年4月 千代田生命保険相互会社入社 1987年8月 財団法人九州大学出版会入社 1994年4月 司法修習修了、弁護士登録 本間・小松法律事務所（現 本間合同法律事務所）入所 1999年4月 同パートナー弁護士（現） 2014年4月 第二東京弁護士会常議員会副議長（外部職） 2015年6月 ニチレキ㈱社外監査役（現） 当社取締役兼任（現）	(注) 2	-
取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	山本 昇	1962年11月21日生	1986年4月 マツダ㈱入社 1989年5月 大和証券㈱入社 2002年2月 プライスウオーターハウススーパー・フィナンシャル・アドバイザー・サービス㈱入社 2003年4月 ㈱ラザードフレール入社 同社マネージングディレクター 2006年11月 日興シティグループ証券㈱入社 同社マネージングディレクター 2011年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店入社 同社共同投資銀行本部長 マネージングディレクター 当社取締役兼任（現） 2016年6月 XIBキャピタルパートナーズ㈱ 代表取締役 代表パートナーCEO（現） 2016年9月 CLSAキャピタルパートナーズジャパン㈱ シニアアドバイザー（現） 2017年1月	(注) 2	-
取締役 監査委員長	高萩 光男	1957年5月2日生	1983年4月 当社入社 2002年4月 経理部副部長 2005年11月 経理財務本部経理部長兼関連会社室長 2008年10月 経理財務本部副本部長 2010年6月 取締役（2010年11月退任）、経理財務本部長兼務 2010年11月 経理財務本部副本部長 2012年6月 取締役（2013年6月退任）、経理財務本部長兼務 2013年4月 ㈱日立工機マニュファクチャリング&サービス 代表取締役 2015年6月 当社取締役（現）	(注) 2	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 指名委員 報酬委員長	前原 修身	1955年5月25日生	1978年4月 (株)ゼネラル入社 1983年8月 当社入社 2001年8月 電動工具事業グループ戦略企画部長 2004年6月 国際営業本部第一営業部長兼事業企画室事業企画部長 2004年8月 国際営業本部長付 (Hitachi Power Tools Netherlands B.V. 出向モスクワ駐在員事務所駐在) 2006年6月 経営企画本部長兼国際営業本部長 2008年6月 取締役、経営企画本部長・国際営業本部副本部長・輸出管理本部副本部長兼務、三京ダイヤモンド工業(株)代表取締役を兼任 2008年10月 取締役、国内本部国内営業本部長・経営企画本部長兼務 2009年5月 取締役、営業本部副本部長・経営企画本部長兼務 2009年11月 取締役、Hitachi Koki U.S.A., Ltd. 社長兼任 2010年4月 取締役、国内営業本部長・経営企画本部長・商品企画本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2010年6月 取締役、国内営業本部長・国際営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2011年4月 取締役、国内営業本部長・国際営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・エンジン事業強化本部副本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2011年6月 取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・エンジン事業強化本部副本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2012年6月 常務取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長兼務 2012年11月 常務取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・全社改革推進本部副本部長兼務 2013年1月 常務取締役、営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・全社改革推進本部副本部長兼務 2013年6月 専務取締役、営業本部長・経営戦略本部長兼務 2014年6月 代表取締役・取締役社長 2015年6月 取締役、代表執行役・執行役社長(現)	(注) 2	-
計	-	-	-		-

(注) 1. 渋村晴子氏及び山本昇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	前原 修身	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	(1) 取締役の 状況参照
執行役常務兼 人事総務・法 務本部長	田中 洋一郎	1963年 5月11日生	1990年 4月 (株)ブリヂストン入社 2003年12月 当社入社 2009年 8月 営業本部長付 L.L.C. Hitachi Power Tools RUS社長を兼任 (現) 2010年 4月 国際営業本部統括部長 2010年 6月 国際営業本部副本部長 2011年 6月 取締役、国際営業本部長兼務 2013年 1月 取締役、営業本部副本部長兼務 2014年 6月 常務取締役、営業統括本部長・営業統括本部 国際営業本部長兼務 2015年 6月 執行役常務、営業統括本部長・営業統括本部 国際営業本部長兼務 2015年10月 執行役常務、海外営業本部長兼務 2016年 4月 執行役常務、構造改革推進本部副本部長兼務 2017年 4月 執行役常務、人事総務・法務本部長兼務(現)	(注)	-
執行役常務兼 生産本部長	原田 睦生	1961年 1月21日生	1983年 4月 当社入社 2006年 4月 開発本部第二設計部長 2009年 3月 開発本部エンジン設計統括部長兼第四設計部長 2010年 6月 品質保証本部副本部長兼品質保証部長 2011年 8月 生産本部長付 Hitachi Koki (Malaysia) Sdn.Bhd.社長を兼任 2013年 1月 開発本部第一設計部長兼新商品開発室長 2013年 6月 開発本部副本部長 2014年 6月 開発本部副本部長兼生産・調達本部副本部長 2015年 6月 執行役、品質保証本部長・生産・調達本部副 本部長兼務 2015年10月 執行役、CS・品質保証本部長・生産・調達本部 副本部長兼務 2017年 4月 執行役常務、生産本部長兼務(現)	(注)	-
執行役常務兼 営業統括本部 長・営業統括 本部海外営業 本部長	福井 泰	1958年 1月 8日生	1980年 4月 当社入社 2004年 6月 国際営業本部欧州統括本部部長 2006年 4月 国際営業本部統括部長 2006年 6月 国際営業本部長付 (Hitachi Power Tools Netherlands B.V.出向モスクワ支店駐在) 2007年 5月 国際営業本部長付 Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.社長を兼任 2009年 2月 国際営業本部長付 Hitachi Power Tools Iberica S.A.社長を兼任 2010年12月 国際営業本部長付 Hitachi Power Tools France S.A.S.社長を兼 任 2012年 1月 国際営業本部副本部長 2014年 6月 取締役、経営戦略本部長・グローバルCS推進 本部長兼務 2015年 6月 執行役、経営戦略本部長・グローバルCS推進 本部長兼務 2015年10月 執行役、経営戦略本部長・構造改革推進本部副 本部長兼務 2016年 4月 執行役常務、海外営業本部長・経営戦略本部長 兼務 2017年 4月 執行役常務、営業統括本部長・営業統括本部海 外営業本部長兼務(現)	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務兼 調達本部長	吉水 智海	1956年10月13日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 開発本部設計部副技師長 2005年7月 開発本部設計部副部長 2006年4月 開発本部設計統括部長 2007年6月 開発本部副本部長 2010年4月 開発本部副本部長兼商品企画本部副本部長 2010年6月 取締役、開発本部副本部長・商品企画本部副本部長兼務 2011年4月 取締役、開発本部長・商品企画本部長兼務 2011年6月 取締役、開発本部長・商品企画本部長・アクセサリー事業強化本部長兼務 2012年11月 取締役、開発本部長兼務 2014年6月 取締役、開発本部長・環境本部長兼務 2015年6月 執行役常務、開発本部長・環境・CSR推進本部長兼務 2016年4月 執行役常務、開発本部長兼務 2017年4月 執行役常務、調達本部長兼務(現)	(注)	-
上席執行役兼 営業統括本部 国内営業本部長	田代 和男	1959年11月30日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 国内営業本部国内営業部長兼HC推進センタ長 2008年6月 国内営業本部長 日立工機販売(株)社長を兼任 2012年4月 国内営業本部員 日立工機販売(株)社長、 (株)日工タナカエンジニアリング社長を兼任 2013年1月 営業本部担当本部長 2013年10月 営業統括本部国内営業本部長 2015年6月 執行役、営業統括本部国内営業本部長兼務 2015年10月 執行役、国内営業本部長兼務 2017年4月 上席執行役、営業統括本部国内営業本部長兼務(現)	(注)	-
上席執行役兼 営業統括本部 海外営業本部 副本部長	湯本 寛文	1964年11月27日生	1988年4月 当社入社 2001年12月 Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.に社長として出向 2007年5月 Hitachi Koki U.S.A., Ltd.に副社長として出向 2009年2月 Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.に社長として出向、 国際営業本部欧州統括本部部長を兼務 2010年6月 国際営業本部米州部長 2012年6月 Hitachi Koki U.S.A., Ltd.に社長として出向(現) 2016年4月 執行役、海外営業本部副本部長兼務 2017年4月 上席執行役、営業統括本部海外営業本部副本部長兼務(現)	(注)	-
上席執行役兼 研究開発本部長	横山 光聖	1964年10月6日生	1987年4月 (株)日立工機原町入社 1997年10月 当社入社 2006年4月 開発本部第五設計部長 2011年4月 開発本部設計統括部長兼第五設計部長 2013年1月 開発本部第二設計部長 2013年4月 開発本部第二設計部長兼中国設計センタ長 2014年4月 開発本部長付(広東日立工機有限公司に出向) 2014年6月 開発本部長付 広東日立工機有限公司 総経理を兼任 2016年4月 生産・調達本部副本部長 広東日立工機有限公司 総経理を兼任 2017年4月 上席執行役、研究開発本部長兼務(現)	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役兼 研究開発本部 副本部長	川野辺 収	1964年12月15日生	1988年4月 当社入社 2006年10月 知的財産権本部部長 2011年6月 知的財産権本部副本部長 2013年1月 開発本部知的財産権部長 2014年1月 開発本部知的財産権部長兼知的財産権部規格管理センタ長 2015年10月 開発本部設計技術センタ長兼知的財産権部長兼知的財産権部規格管理センタ長 2016年4月 開発本部副本部長 2017年4月 執行役、研究開発本部副本部長兼務(現)	(注)	-
執行役兼 経営戦略本部 長	瀬尾 文昌	1962年5月7日生	1986年4月 当社入社 2011年4月 経理財務本部経理部長 2012年6月 経理財務本部副本部長 2015年6月 コーポレート統括本部副本部長兼コンプライアンス本部長兼C S R・環境推進本部副本部長 2016年3月 Power Tool Invest B.V.取締役・metabo Aktiengesellschaft(現 Metabo GmbH)取締役(現)・Metabowerke GmbH取締役(現)を兼任 2016年4月 執行役 2017年4月 執行役、経営戦略本部部長兼務(現)	(注)	11
執行役兼 研究開発本部 副本部長	高野 信宏	1965年1月12日生	1991年4月 当社入社 2009年2月 開発本部開発研究所長 2011年6月 開発本部副本部長兼開発研究所長 2013年1月 開発本部開発研究所長 2014年6月 開発本部第二設計部長 2014年10月 開発本部第二設計部長兼中国設計センタ長 2015年6月 開発本部副本部長 2017年4月 執行役、研究開発本部副本部長兼務(現)	(注)	-
執行役兼 営業統括本部 海外営業本部 副本部長	ホルスト・ ガルプレヒト	1965年12月19日生	1992年 Festool GmbH入社 1997年 Atlas Copco Electric Tools GmbH(現 A&M Electric Tools GmbH)入社 2007年3月 同社Managing Director 2009年4月 metabo Aktiengesellschaft(現 Metabo GmbH) Managing Director(現) Metabowerke GmbH Managing Director(現) 2017年4月 当社執行役、営業統括本部海外営業本部副本部長兼務(現)	(注)	-
執行役兼 経理財務本部 長	森井 大吾	1965年10月12日生	1990年4月 当社入社 2011年4月 経理財務本部財務部長 2013年6月 経理財務本部経理財務部長兼関連会社統轄センタ長 2014年10月 経営サポート本部経理財務部長兼経理財務部関連会社統轄センタ長 2015年10月 コーポレート統括本部経理財務部長 2016年4月 コーポレート統括本部副本部長 2017年4月 執行役、経理財務本部部長兼務(現)	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役兼 CSR・リスク マネジメント 本部長	吉成 雅人	1961年2月10日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 総務部副部長 2005年6月 経営企画室部長 2006年6月 総務部長 2006年9月 総務部長兼勝田総務部長 2010年4月 総務本部総務部長兼勝田総務部長兼広報室長 2011年6月 総務本部副本部長 2013年6月 取締役、人事総務・法務本部長・経理財務本部長・コンプライアンス本部長 2014年6月 取締役、経営サポート本部長・コンプライアンス本部長兼務 2014年10月 取締役、経営サポート本部長・コンプライアンス本部長・環境・CSR推進本部副本部長兼務 2015年6月 執行役、台湾日立工機股份有限公司社長兼任 2016年4月 執行役、リスクマネジメント本部長・CSR・環境推進本部長兼務 2017年4月 執行役、CSR・リスクマネジメント本部長兼務(現)	(注)	-
計	-	-	-		11

(注) 2017年4月1日から2018年3月31日まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

イ．基本的な考え方

当社は、業績向上による企業価値の増大が全株主にとっての株主価値の最大化につながるの考え方に基づき、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。さらに、コンプライアンス室を設置し、法令遵守の徹底を図っている。

当社は、当社及び当社の子会社等（以下、合わせて「日立工機グループ」という。）の企業理念、経営ビジョン、行動指針、行動規範を体系化した「KOKI Way」を制定し、日立工機グループの取締役、執行役、監査役及び従業員等が、日々の業務においてどのように考え、どう行動すべきかについての基本を示している。

ロ．企業統治の体制

当社は、経営の監督と業務執行の分離を明確にし、「透明性の高い経営の実現」を図るとともに、業務の決定権限を取締役会から執行役へ大幅に委任し「業務執行のスピードアップ、経営の機動性向上」を図ることにより、さらなる企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化をめざすため、指名委員会等設置会社の形態を採用しており、株主総会、取締役及び取締役会、指名委員会等（指名委員会、監査委員会及び報酬委員会をいう。以下同じ。）、会計監査人並びに執行役を置いている。

ハ．取締役及び指名委員会等

取締役会は、経営の基本方針、法令又は定款に定める取締役会専決事項及び特に必要なものとして取締役会が定める事項を決定するとともに、業務執行の権限は原則として執行役に委任する一方、業務の執行状況を監視、監督する。取締役会は、原則として月に1度開催する。取締役会を構成する取締役4名のうち社外取締役は2名（いずれも当社及び親会社から独立した社外取締役）、執行役を兼務する取締役は1名である。

指名委員会は、取締役候補者の指名方針及び社外取締役の独立性判断基準等を決定するとともに、当該基本方針及び判断基準に基づき株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する等の権限を有する機関であり、必要に応じ随時開催する。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する等の権限を有する機関であり、原則として月に1度開催し、監査状況を報告する。なお、監査委員長の高萩光男氏は、長く当社の経理及び財務に関する業務に従事し、当社の経理財務部門の長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等に関する方針を決定するとともに、当該方針に基づき個人別の報酬等の内容を決定する等の権限を有する機関であり、必要に応じ随時開催する。

指名委員会、監査委員会及び報酬委員会はいずれも3名の取締役で構成されており、内2名は当社及び親会社から独立した社外取締役である。

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役の職務を補助するため取締役会事務局を置いている。取締役会事務局は取締役に直属し、執行役会から独立した選任の使用者がこれにあたる。

ニ．執行役

執行役は14名であり、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、日立工機グループの業務執行を決定するとともに、日立工機グループの業務を執行する。

当社は、執行役の員数を15名以内とする旨を定款に定めている。

ホ．責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるようにするためである。なお、2015年6月29日開催の第93回定時株主総会終結前の行為に関する取締役及び監査役の責任については、変更前の定款に基づき法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

また、当社定款及び会社法第427条第1項の規定により、当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、当社と損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となり、その額を超える部分については免責することとしている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム整備の基本方針につき以下のとおり決議しており、この方針に従って内部統制システム及びリスク管理体制を整備し、経営の意思決定、業務執行及び監査を行っている。

1．当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務の補助は取締役会事務局が担当するとともに、内部監査・法務・総務の各部門も監査委員会の職務を補助する。

2．前号の取締役及び使用人の当社の執行役からの独立性及び当社の監査委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会事務局は取締役会に直属するものとし、取締役会事務局に所属する使用人には、執行役から独立した専任者を充てる。

監査委員会は、取締役会事務局に所属する使用人の人事について事前に報告を受け、必要な場合は意見を述べる。

上記の他、執行役は、前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性及び監査委員会の前号の使用人に対する指示の実効性が確保される体制をとる。

3．当社の監査委員会への報告に関する体制

次により、当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査委員会に報告をするための体制をとる。

執行役会に付議・報告された案件について、執行役より遅滞なく監査委員会に報告する。

内部監査部門が実施した内部監査の結果について、内部監査部門より遅滞なく監査委員に報告する。

コンプライアンス通報制度による通報の状況について、法令遵守担当部門より遅滞なく監査委員に報告する。

その他監査委員会が報告を必要と認めた事項について、適宜監査委員会の求めに応じて当社の取締役、執行役若しくは使用人又は子会社の取締役、監査役若しくは使用人等が報告する。

当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等から監査委員会への報告は、監査委員会の指定する監査委員への報告をもって行う。

4．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

執行役は、前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制をとる。

監査委員会は、当該報告を行った者及び当該報告の内容について情報を適正に管理する。

5．当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

次により、監査委員の職務の執行について生ずる費用等の処理が適正に行われる体制をとる。

執行役は、監査委員の職務の執行について生ずる費用等について、監査の実効性が確保されるよう処理する。

監査委員会は、職務の執行上必要と認める費用については、あらかじめ予算を計上する。ただし、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することができる。

監査委員会は、監査費用の支出にあたりその効率性及び適正性に留意する。

6. その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

次により監査委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制をとる。

監査委員会には、常勤の監査委員を置く。

監査委員会が定めた監査委員会の監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、執行役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査する。

内部統制システム整備の基本方針の遵守状況及び内部統制システムの整備状況について、取締役、執行役及び使用人等から報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めることにより、監視及び検証する。

7. 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務執行における法令の遵守を基本とする行動指針等及び法令遵守違反に対する具体的な懲罰方針を定め、法令遵守担当部門を設置し、使用人の職務執行について規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、内部監査部門が職務の執行状況を監査する体制をとる。また、実効性のあるコンプライアンス通報制度を整備し、活用する。さらに、適正な人材配置と管理体制の構築に努める。なお、反社会的取引の防止に必要な管理体制及び手続を規定する社内規則を定め、新規取引先の審査、内部監査の実施、社内教育の実施等により、反社会的勢力との関係を一切持たない体制の確保に努める。

8. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務の執行に係る資料については、社内規則に則り、各部門において適正に保存及び管理し、取締役及び執行役が適宜閲覧できる体制をとる。

9. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスクの管理については、リスクマネジメント委員会を設置し、統一的、戦略的に推進する。

事業に係る各リスクの管理については、それぞれの対応責任者となる執行役が、担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定め、担当部署を設置し対応する。

10. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次により執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をとる。

当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、執行役会その他の会議における多面的な検討を経て意思決定を行い、方針及び内容の明確化を図り、効率的な執行を行う。

明確な目標の付与、採算管理の徹底のため、当社及び当社グループの目標値を年度予算として策定し、予算に基づき業績管理を行う。また、中長期的な目標値として中期経営計画を策定し、業績管理を行う。

職務の執行状況を把握しその改善を図るため、内部監査を実施する。

11. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記7から10の各項目において、当社グループ全体の体制整備を行うほか、次により当社グループにおける業務の適正を確保する体制をとる。なお、体制の整備については親会社の基準・方針を勘案するが、事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つことを基本とする。

企業理念、経営ビジョン、行動指針、行動規範を体系化し、当社グループで共有する。

子会社に関する重要事項について決裁基準を設け、当社グループ経営の観点から当社の取締役会及び執行役会で審議し、また子会社又は子会社の管掌部門から報告させる。

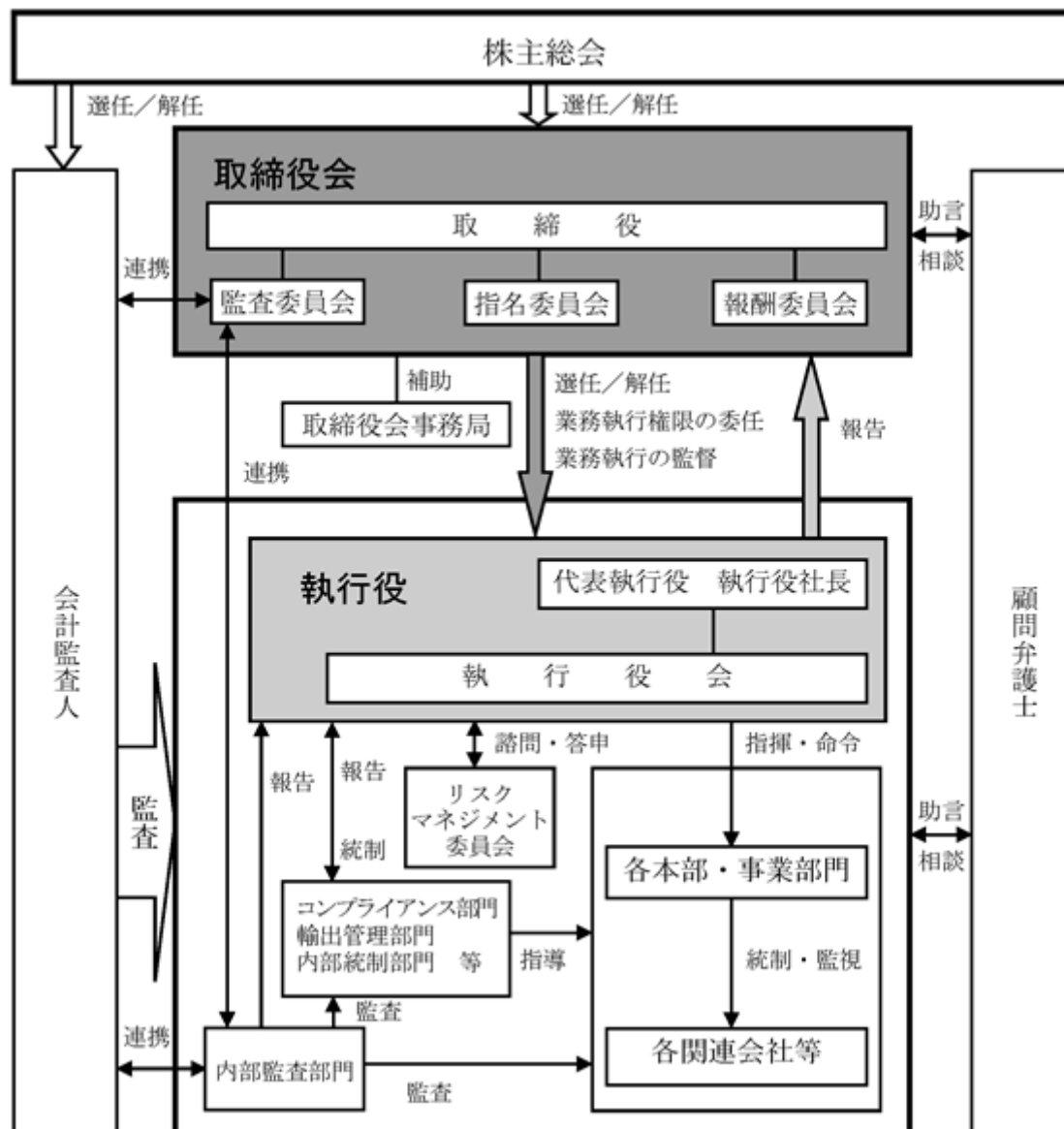
内部監査部門による当社の各部門及び子会社の定期監査や経理財務部門による定期的な子会社の巡回指導によって、当社及び子会社の業務及び財産の状況を把握し業務の適正を確保する。また、監査委員会は内部監査部門から監査状況を聴取し、必要に応じて当社各部門及び子会社に対して報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査し、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、連結計算書類について検討する。会計監査人も当社及び子会社に対する監査手続を行う。なお、子会社を当社のリスク管理及び法令遵守体制に組み込んで管理するため、子会社の代表者の人事ローテーションを推進するとともに、取締役又は監査役を派遣し、また、極力現地で取締役会を開催することにより、実情を直接確認する。

当社の執行役や管掌部門による定期的な子会社の巡回や地域別経理会議の開催など、当社と子会社の間の情報共有及びコミュニケーションの強化に努める。

中期経営計画や年度予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績管理を行う。

財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、文書化された業務プロセスを着実に実行するとともに、監査委員会及び内部監査部門がこれを検証する。また、情報システム機能を整備し、子会社の実態及び経営上のリスクを適時に把握し、管理する体制を構築する。

ロ．会社の機関・内部統制の関係に関する図表



(2) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社は、監査室(2017年3月31日現在の人員：9名)が内部監査の計画を策定し、計画において定められた事項を関係各部門と連携して適切に監査し、その結果を経営者及び監査委員会に報告する体制をとる。また、内部監査の実施に当たっては適宜監査委員会と連携する。

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムの下で適正に行われているか監査する。

監査委員会は、監査の方針、監査計画等を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行状況を聴取する。また、常勤の監査委員は執行役会その他の重要な会議に出席し、執行役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な裁決書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、子会社から報告を受け、それらの結果を監査委員会で報告する。

監査委員会は、会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領する。

(3) 社外取締役

当社は、社外取締役候補者の選定に当たり、以下の事項を考慮することとしている。

対象者が、人格、識見に優れた者であること

対象者が、会社経営、法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有し、その経験及び識見に基づき、当社の経営に関して中長期的な企業価値の向上の観点から助言することができる者であること

対象者が、少数株主を含むステークホルダーの意見を踏まえて取締役会に意見を述べるすることができる者であること

また当社は、社外取締役候補者の選定に当たり、当社及び親会社からの独立性に留意するものとし、以下のいずれにも該当しない場合に、独立性があると判断する。

対象者の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社若しくは親会社の業務執行取締役又は執行役として在職していた場合

対象者が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合

対象者が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く。)を受けている場合

対象者が業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

当社は以上の基準に基づき社外取締役2名を選任しており、いずれも当社及び親会社から独立した社外取締役である。

社外取締役洪村晴子氏及び同氏が所属する本間合同法律事務所と当社との間には特別の利害関係はない。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ている。当社は、同氏の弁護士としての専門的識見に基づき、当社及び親会社から独立した立場で当社の経営全般にわたり助言をいただくことにより、当社取締役会の一層の機能強化を図っている。

社外取締役山本昇氏及び同氏が代表取締役 代表パートナーCEOを兼任するXIBキャピタルパートナーズ(株)及びシニアアドバイザーを兼任するCLSAキャピタルパートナーズジャパン(株)と当社との間には特別の利害関係はない。当社は、同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ている。当社は、同氏の国際的なフィナンシャル・アドバイザー会社における豊富な経験及び専門的識見に基づき、当社及び親会社から独立した立場で当社の経営全般にわたり助言をいただくことにより、当社取締役会の一層の機能強化を図っている。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与又は 期末手当	ストックオプション報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26	23	2	-	-	2
社外取締役	28	24	3	-	-	5
執行役	442	240	201	-	-	11

- (注) 1. 報酬等の額には、報酬委員会の定める取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針に基づく役員賞与引当金の額を含めている。
2. 当期末現在における人数は、取締役7名、執行役11名である。なお、取締役を兼務する執行役の報酬等については、執行役の欄に記載している。
3. 岩田眞二郎氏は、2016年6月24日開催の第94回定時株主総会終結の時までは当社の社外取締役であり、同氏が社外取締役であった期間に当社が支払った報酬等の額は社外取締役の欄に含めて記載している。

4. 当期は、当社の株式及び新株予約権に対する公開買付けの実施に鑑み、ストックオプションは発行していないが、2017年1月27日開催の報酬委員会において、ストックオプション報酬等に相当する金銭を執行役に支給することを決議し、支給している。このため、上掲の執行役の報酬のうち賞与又は期末手当の金額には、ストックオプション報酬等に相当する金銭として執行役に支給された額を加えた金額を記載している。
5. 2015年6月29日開催の第93回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することが決定されており、廃止に伴う打ち切り日である2015年6月29日までの在任期間に対応する退職慰労金は、対象者が当社の取締役及び執行役のいずれも退任した時に支給することとされている。
6. 役員中に、連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を、以下のとおり決定している。

(1) 取締役及び執行役に共通する事項

取締役及び執行役の報酬については、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を、他社の支給水準も勘案のうえ決定する。

(2) 取締役報酬に関する方針

取締役の報酬は、月俸及び期末手当とする。

月俸は、各人の職責に応じて個別に決定する。

期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支給する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

(3) 執行役報酬に関する方針

執行役の報酬は、月俸、賞与及びストックオプションとする。

月俸は、役位に応じた基準額に、業績その他の経営環境、各執行役の役職・職責に応じた当社への貢献などを加味して決定する。

賞与は、対象となる期間（単年度）の業績及び担当業務における成果に応じて決定する。

ストックオプションは、役位に応じた基準額に、業績その他の経営環境、各執行役の役職・職責に応じた当社への貢献などを加味して決定する。

(4) スtockオプションに関する方針

報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を高め、中長期的な業績向上及び企業価値増大に向けて役員の貢献意欲や士気をより一層高めるとともに、株主の皆様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社の業務執行を担う執行役に対して、ストックオプションを付与する。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 69百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項なし。

（当事業年度）

該当事項なし。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名

尾崎 隆之、須藤 謙

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士.....11名

その他.....25名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするためである。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、資本効率の向上のため、また取得した自己株式を活用した機動的な経営を遂行できるようにするためである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	20	92	80
連結子会社	-	-	-	-
計	69	20	92	80

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬36百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社であるmetabo Aktiengesellschaft及びその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH(ドイツ)に対して、監査証明業務に基づく報酬30百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬31百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社であるMetabo GmbH及びその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH(ドイツ)に対して、監査証明業務に基づく報酬63百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、Metabo社買収に伴う財務報告目的の内部統制の文書化及び内部統制の整備状況・運用状況の評価等に関する助言支援業務を委託し、報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、Metabo社における財務報告目的の内部統制の文書化及び内部統制の整備状況・運用状況の評価等に関する助言支援業務を委託し、報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査委員会は、執行役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況、報酬見積りの算出根拠について検討を行っている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集、適正性の確保に努めている。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,22	30,034	21,423
売上債権	7,22	35,647	40,237
棚卸資産	8	54,551	54,343
その他の流動資産	22	5,335	4,443
流動資産合計		125,567	120,446
非流動資産			
有価証券及びその他の金融資産	7,22	4,486	4,701
有形固定資産	9,11	25,551	23,423
無形資産	10	30,427	28,637
繰延税金資産	12	3,367	3,322
その他の非流動資産		1,674	2,916
非流動資産合計		65,505	62,999
資産の部合計		191,072	183,445

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	22	38,293	40,571
その他の金融負債	22	3,942	12,059
買入債務	13,22	10,594	12,972
未払費用		10,024	11,193
未払法人所得税		505	783
その他の流動負債		4,084	2,945
流動負債合計		67,442	80,523
非流動負債			
長期借入金	22	49	39,798
退職給付に係る負債	14	8,801	8,845
繰延税金負債	12	2,461	1,909
その他の非流動負債		1,400	1,199
非流動負債合計		12,711	51,751
負債の部合計		80,153	132,274
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	15	17,813	17,813
資本剰余金	15	21,596	21,519
利益剰余金	15	79,267	22,102
その他の包括利益累計額	16	4,919	2,573
自己株式	15	13,643	13,652
親会社株主持分合計		109,952	50,355
非支配持分		967	816
資本の部合計		110,919	51,171
負債・資本の部合計		191,072	183,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	4	141,570	178,759
売上原価		95,838	116,417
売上総利益		45,732	62,342
販売費及び一般管理費		42,469	55,567
その他の収益	18	1,730	904
その他の費用	18	2,348	672
営業利益	4	2,645	7,007
金融収益	19	354	296
金融費用	19	223	514
税引前当期利益		2,776	6,789
法人所得税費用	12	1,657	2,686
当期利益		1,119	4,103
当期利益の帰属			
親会社株主持分		1,086	4,042
非支配持分		33	61
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)			
基本	21	10.71	39.87
希薄化後	21	10.71	39.85

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		1,119	4,103
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	16	28	0
確定給付制度の再測定	16	1,841	403
純損益に組み替えられない項目合計		1,813	403
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	16	4,349	3,130
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	16	152	318
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計		4,501	2,812
その他の包括利益合計		6,314	2,409
当期包括利益		5,195	1,694
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		5,141	1,685
非支配持分		54	9

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		17,813	21,558	79,850	182	1,874	9,246
当期変動額							
当期利益		-	-	1,086	-	-	-
その他の包括利益	16	-	-	-	28	1,841	4,262
当期包括利益合計		-	-	1,086	28	1,841	4,262
剰余金の配当	17	-	-	1,825	-	-	-
自己株式の取得及び売却	15	-	0	-	-	-	-
株式報酬取引	15,20	-	38	-	-	-	-
その他の変動額		-	-	156	210	54	-
持分所有者との取引合計		-	38	1,669	210	54	-
期末残高		17,813	21,596	79,267	0	87	4,984

	注記 番号	親会社株主持分				非支配 持分	資本の部 合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動額	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計		
期首残高		-	11,302	13,641	116,882	1,062	117,944
当期変動額							
当期利益		-	-	-	1,086	33	1,119
その他の包括利益	16	152	6,227	-	6,227	87	6,314
当期包括利益合計		152	6,227	-	5,141	54	5,195
剰余金の配当	17	-	-	-	1,825	41	1,866
自己株式の取得及び売却	15	-	-	2	2	-	2
株式報酬取引	15,20	-	-	-	38	-	38
その他の変動額		-	156	-	-	-	-
持分所有者との取引合計		-	156	2	1,789	41	1,830
期末残高		152	4,919	13,643	109,952	967	110,919

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		17,813	21,596	79,267	0	87	4,984
当期変動額							
当期利益		-	-	4,042	-	-	-
その他の包括利益	16	-	-	-	0	403	3,078
当期包括利益合計		-	-	4,042	0	403	3,078
剰余金の配当	17	-	-	61,239	-	-	-
自己株式の取得及び売却	15	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	15,20	-	38	32	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	39	-	-	-	11
その他の変動額		-	-	0	0	-	-
持分所有者との取引合計		-	77	61,207	0	-	11
期末残高		17,813	21,519	22,102	-	490	1,917

	注記 番号	親会社株主持分			親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動額	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		152	4,919	13,643	109,952	967	110,919
当期変動額							
当期利益		-	-	-	4,042	61	4,103
その他の包括利益	16	318	2,357	-	2,357	52	2,409
当期包括利益合計		318	2,357	-	1,685	9	1,694
剰余金の配当	17	-	-	-	61,239	89	61,328
自己株式の取得及び売却	15	-	-	9	9	-	9
株式報酬取引	15,20	-	-	-	6	-	6
支配継続子会社に対する 持分変動		-	11	-	28	71	99
その他の変動額		-	0	-	-	-	-
持分所有者との取引合計		-	11	9	61,282	160	61,442
期末残高		166	2,573	13,652	50,355	816	51,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		1,119	4,103
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		3,133	4,596
法人所得税費用		1,657	2,686
金融収益及び金融費用		131	218
固定資産売却損益(は益)		231	75
売上債権の増減(は増加)		1,520	5,315
棚卸資産の増減(は増加)		3,300	1,486
買入債務の増減(は減少)		1,619	2,652
未払費用の増減(は減少)		430	1,477
退職給付に係る負債の増減(は減少)		685	198
その他		483	101
小計		8,976	8,953
利息の受取		254	297
配当金の受取		24	-
利息の支払		223	263
特別退職金の支払		-	98
法人所得税の還付		100	258
法人所得税の支払		2,650	2,723
営業活動に関するキャッシュ・フロー		6,481	6,424
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		2,509	2,513
無形資産の取得		1,399	1,022
有形固定資産の売却		360	238
有価証券の売却		1,080	-
子会社株式の取得による支出	6	20,173	-
その他		98	55
投資活動に関するキャッシュ・フロー		22,543	3,242
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(は減少)		18,007	27,478
長期借入による収入		-	69,264
長期借入金の返済による支出		-	44
配当金の支払	17	1,826	52,834
その他		54	188
財務活動に関するキャッシュ・フロー		16,127	11,280
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,676	513
現金及び現金同等物の増減		1,611	8,611
現金及び現金同等物の期首残高		31,645	30,034
現金及び現金同等物の期末残高	5	30,034	21,423

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立工機株式会社（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、電動工具事業及びライフサイエンス機器事業の2セグメントにより製品の開発、生産、販売活動を展開している。

注2．作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成されている。

当社の連結財務諸表は、デリバティブ金融商品、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度にかかる資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。また、連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社のマネジメントは会計方針の適用、並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

・注3．（1）連結の基礎

・注3．（4）金融商品 及び 注22．金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

・注3．（9）非金融資産の減損

・注3．（10）退職後給付 及び 注14．従業員給付

・注3．（11）偶発事象 及び 注25．コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

・注3．（13）収益認識基準

・注3．（14）法人所得税等 及び 注12．繰延税金及び法人所得税

注3．主要な会計方針についての概要

（1）連結の基礎

子会社

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいう。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいう。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結される。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理している。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれている。当該子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

(2) 現金同等物

現金同等物は、流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなる。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社の各機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識される。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識している。

(4) 金融商品

当社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用している。

非デリバティブ金融資産

当社は、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識している。その他の金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を移転も保持もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、下記のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類している。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識している。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定している。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれている。

FVTOCI金融資産

当社は、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類している。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定している。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に直接振り替え、純損益で認識していない。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識する。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は全てFVTPL金融資産に分類している。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識している。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社は、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性金融商品については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

売上債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社は、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、売上債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また売上債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。

非デリバティブ金融負債

当社は、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識している。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社は、非デリバティブ金融負債として、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識している。また、借入金等については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含まれる。

デリバティブ

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を利用している。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上している。

なお、当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりである。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告している。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・原材料及び貯蔵品については主として移動平均法、仕掛品については主として個別法により評価している。

正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価および販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(6)有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示している。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っている。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	4年から17年
工具、器具及び備品	2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(7)のれん及びその他の無形資産の表示及び償却方法

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で連結財政状態計算書に表示している。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示している。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

自社利用ソフトウェア	3年から5年
市場販売ソフトウェア	3年
その他の無形資産	3年から15年

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(8)リース

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれるか否かを契約の実質を基に判定している。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合には、当該資産をリースの対象としている。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が当社に実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類している。

リース資産及びリース負債は、公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当該認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理している。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類している。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識している。

(9)非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。

回収可能価額は、主に市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ(現在価値技法)により算定している。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識する。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行う。算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行う。

(10) 退職後給付

確定給付型年金制度

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定している。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えない。また、過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識している。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を退職給付に係る負債又は資産として非流動負債又は資産に表示している。

確定拠出型年金制度

当社及び一部の子会社は確定拠出型年金制度を採用している。確定拠出型年金制度の退職給付に係る費用は、関連する勤務を提供した期間に費用として認識している。

(11) 偶発事象

当社はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注25.コミットメント及び偶発事象に注記をしている。なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払いの履行請求がなされる契約である。

(12) 株式に基づく報酬

当社は、執行役に対する報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を高める目的で、持分決済型のストックオプション制度を採用している。ストックオプションは付与日における公正価値で測定しており、ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルを用いて評価している。

ストックオプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストックオプションの数の見積もりに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識している。

(13) 収益認識基準

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識している。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

当社は主に電動工具、ライフサイエンス機器等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡し完了した時点で収益を認識している。

(14) 法人所得税等

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産または負債の当初認識による差異及び子会社または関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識していない。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

(15) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある潜在的普通株式数の合計に基づいて計算している。

(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理している。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告している。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正している。なお、測定期間は最長で1年間である。

(18) 表示方法の変更

（連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「長期借入金」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動負債」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動負債」から、「長期借入金」に49百万円を組み替えて表示している。

(19) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりである。なお、これらの新基準及び改訂の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂（2013年11月改訂） 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予想信用損失減損モデルの導入（2014年7月改訂）
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び借手の会計処理の改訂

(20) 後発事象

当社は、連結財務諸表の発行の承認日である2017年6月27日までに発生した事象について評価を行っている。

注4．セグメント情報

(報告セグメント情報)

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりである。

(1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)

(2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注3．主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一である。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は、下記のとおりである。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	136,797	4,773	141,570	-	141,570
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	136,797	4,773	141,570	-	141,570
セグメント損益	1,576	1,069	2,645	-	2,645
金融収益及び費用	-	-	-	-	131
税引前当期利益	-	-	-	-	2,776
その他の項目					
減価償却費及び 無形資産償却費	2,957	176	3,133	-	3,133
資本的支出	3,839	169	4,008	-	4,008

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	174,290	4,469	178,759	-	178,759
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	174,290	4,469	178,759	-	178,759
セグメント損益	6,273	734	7,007	-	7,007
金融収益及び費用	-	-	-	-	218
税引前当期利益	-	-	-	-	6,789
その他の項目					
減価償却費及び 無形資産償却費	4,407	189	4,596	-	4,596
資本的支出	3,401	377	3,778	-	3,778

減価償却費及び無形資産償却費は、有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費で表示している。
資本的支出は、有形固定資産及び無形資産の受入額で表示している。

（地域別情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ (注)	その他	合計
売上収益	39,662	12,411	42,269	40,210	7,018	141,570

(注)前連結会計年度において、米国における外部顧客向け売上収益は、38,284百万円である。
前連結会計年度において、日本・米国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ (注)	その他	合計
売上収益	39,606	12,984	72,604	45,913	7,652	178,759

(注)当連結会計年度において、米国における外部顧客向け売上収益は、43,313百万円である。
当連結会計年度において、日本・米国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・シンガポール、中国、インド

（2）ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、英国、ノルウェー、ロシア

（3）北アメリカ・・・米国、カナダ

（4）その他・・・オーストラリア

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は下記のとおりである。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ (注)	北アメリカ	その他	合計
有形固定資産及び 無形資産	16,259	4,552	34,885	199	83	55,978

(注)ドイツにおける有形固定資産及び無形資産残高は、32,029百万円である。

2016年3月31日において、日本、ドイツを除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。注6.企業結合に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっている。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ (注)	北アメリカ	その他	合計
有形固定資産及び 無形資産	16,162	4,072	31,585	187	54	52,060

(注)ドイツにおける有形固定資産及び無形資産残高は、29,052百万円である。

2017年3月31日において、日本、ドイツを除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。

(顧客別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益は下記のとおりである。

（単位 百万円）

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	関連するセグメント名
Lowe's Companies, Inc.	18,419	20,045	電動工具

注5．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	16,394	21,423
関係会社預け金	13,640	-
合計	30,034	21,423

注6. 企業結合

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 株式取得の目的

当社は、M&Aを事業規模の拡大を図るための重要な戦略のひとつとして位置付け、シナジー効果が期待できる候補先の選定を慎重に行い、欧州市場を中心に高品質製品として定評のある「metabo」ブランドを擁するmetabo Aktiengesellschaft(本社：ドイツ・ニュルティンゲン市、以下「metabo社」という)の親会社であるPower Tool Invest B.V.(本社：オランダ・スキポール市)を買収した上で、metabo社の非支配株主持分の全部を取得し、完全子会社化いたしました。

metabo社は、世界トップレベルの高度な技術力を有し、「metabo」ブランドでグローバルに事業を展開している電動工具の製造・販売会社です。世界25ヶ国に販売拠点をもち、ドイツをはじめ欧州中心に充実した販売網のもと確固たる地位を築いています。製品面では、高出力セルによるハイパワーなリチウムイオン電池搭載製品、ディスクグラインダをはじめとした金属加工製品を得意としています。

metabo社の持つ強力なブランド力及びドイツをはじめとした欧州市場の有力な販路を獲得するとともに、欧州域内での調達先の拡大を実現することによりかねてから懸案事項であったユーロの為替リスクの軽減も可能となります。加えて、当社技術の供給による「metabo」ブランドの品揃え強化や、metabo社の持つ高出力電動工具の開発力活用による開発効率の向上、さらには販売網やサービス網の相互活用による両ブランド製品の拡販効果などのシナジーも期待できます。

両社は、開発、販売、製品ラインアップそれぞれにおいて、自身の強みにより相手を補完し合う、いわゆる相互補完関係にあり、企業価値の向上に最適なパートナーになるものと考えます。

当社は今後、こうしたシナジー効果を確実に実現させることによって、事業規模の拡大及び収益力の強化を加速させ、経営目標である営業利益率10%以上の早期達成をめざしてまいります。

2. 被取得企業の名称及びその事業の内容

(1) 会社の名称

Power Tool Invest B.V.

事業内容 持株会社

metabo Aktiengesellschaft(2017年3月20日付でMetabo GmbHに商号変更)

事業内容 電動工具の製造・販売

3. 株式取得の時期

2016年3月1日

4. 取得した議決権比率

(1) Power Tool Invest B.V. 100%

(2) metabo Aktiengesellschaft 100% (*)

(*) Power Tool Invest B.V.を通じた間接所有分(80%)を含んでいる。

5.取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

(単位 百万円)

	金額
現金及び現金同等物	1,288
売上債権	5,109
棚卸資産	8,293
その他の流動資産	1,597
流動資産	16,287
有形固定資産	8,010
無形資産	8,329
その他の非流動資産	1,003
非流動資産	17,342
資産の部合計	33,629
流動負債	17,776
非流動負債	9,387
負債の部合計	27,163
支払対価(現金)	21,461
のれん	14,995

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。また、当該企業結合に係る取得関連費用として、773百万円を「その他の費用」に計上している。

なお、前連結会計年度において、当該取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、当該時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額を記載していたが、当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は86百万円減少している。これは、棚卸資産、無形資産、繰延税金負債が、それぞれ24百万円、100百万円及び38百万円増加したことによるものである。

また、連結財政状態計算書(前連結会計年度末数値)は、上記配分額の見直しを反映した後の金額である。

6.被取得企業の売上収益及び当期損失

連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は4,347百万円、当期損失は48百万円である。なお、企業結合の会計処理により、公正価値にて認識された資産の償却費を含んでいる。

7.企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上収益は187,866百万円、当期利益は731百万円である。なお、この見積り額は監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度に生じた重要な企業結合はない。

注7. 売上債権

売上債権の内訳は下記のとおりである。なお、売掛金及び受取手形は、貸倒引当金控除後の金額で表示している。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	38,395	42,502
受取手形及び電子記録債権	1,116	1,177
合計	39,511	43,679

連結財政状態計算書における内訳は下記のとおりである。なお、非流動資産は、有価証券及びその他の金融資産に含まれている。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	35,647	40,237
非流動資産	3,864	3,442
合計	39,511	43,679

注8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品・製品	41,176	41,722
半製品・仕掛品	6,731	5,953
原材料・貯蔵品	6,644	6,668
合計	54,551	54,343

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識された棚卸資産の評価減金額はそれぞれ974百万円、405百万円である。注6.企業結合に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、確定による取得対価の当初配分額の見直しを反映された後の金額となっている。

注9．有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減内容は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2015年4月1日	2,075	9,389	3,989	2,294	58	443	18,248
個別取得	-	502	678	1,108	13	333	2,634
企業結合による取得	1,866	2,655	1,356	1,406	331	396	8,010
科目間振替	-	91	239	125	-	455	-
売却又は処分	46	205	79	8	-	-	338
減損損失	-	45	14	4	-	-	63
減価償却費	-	792	756	1,164	35	-	2,747
為替換算影響額	68	84	93	74	12	22	193
2016年3月31日	3,963	11,511	5,320	3,683	379	695	25,551
個別取得	-	390	631	1,228	65	458	2,772
科目間振替	530	516	211	134	-	359	-
売却又は処分	59	147	66	54	45	90	461
減損損失	-	18	-	-	-	-	18
減価償却費	-	794	1,039	1,494	110	-	3,437
為替換算影響額	108	311	178	152	24	41	814
その他	-	170	-	-	-	-	170
2017年3月31日	4,326	9,945	4,879	3,345	265	663	23,423

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。また、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2015年4月1日	2,075	29,700	32,972	12,367	194	443	77,751
2016年3月31日	3,963	32,042	33,812	13,578	460	695	84,550
2017年3月31日	4,326	30,784	32,920	13,489	441	663	82,623
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2015年4月1日	-	20,311	28,983	10,073	136	-	59,503
2016年3月31日	-	20,531	28,492	9,895	81	-	58,999
2017年3月31日	-	20,839	28,041	10,144	176	-	59,200

上記資産の所有権に対する制限、及び負債の担保に供している重要な有形固定資産はない。

注10．無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	合計
帳簿価額					
2015年4月1日	4,085	616	71	1,149	5,921
内部開発	-	19	-	1,183	1,202
外部購入	-	104	24	44	172
企業結合による取得	15,015	123	-	8,206	23,344
科目間振替	-	467	-	467	-
償却費	-	277	34	75	386
売却又は処分	26	2	5	32	65
為替換算影響額	117	4	3	363	239
2016年3月31日	18,957	1,046	53	10,371	30,427
内部開発	-	108	-	727	835
外部購入	-	133	-	38	171
科目間振替	-	809	-	809	-
償却費	-	471	35	653	1,159
売却又は処分	-	9	-	11	20
為替換算影響額	1,064	18	1	536	1,617
2017年3月31日	17,893	1,598	19	9,127	28,637

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

(単位 百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	合計
取得原価					
2015年4月1日	4,085	4,579	302	1,297	10,263
2016年3月31日	18,957	5,187	316	10,579	35,039
2017年3月31日	17,893	5,363	286	9,964	33,506
償却累計額及び 減損損失累計額					
2015年4月1日	-	3,963	231	148	4,342
2016年3月31日	-	4,141	263	208	4,612
2017年3月31日	-	3,765	267	837	4,869

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理している。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規または大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性を持って測定ができる場合において、当社が無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしている。無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の償却累計額控除後の帳簿価額は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において、2,388百万円及び2,930百万円であり、主に自社利用ソフトウェア及びその他に計上している。

また、当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は、3,526百万円及び5,354百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

連結財政状態計算書に計上されている重要なのれん及びその他の無形資産は、metabo社の買収に係る電動工具事業におけるのれん（前連結会計年度末日時点 14,926百万円、当連結会計年度末日時点 14,001百万円）及び商標権（前連結会計年度末日時点 7,316百万円 残存償却年数 15年、当連結会計年度末日時点 6,403百万円 残存償却年数 14年）である。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。

資金生成単位グループごとの回収可能価額は、使用価値で算定している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として3年を限度としている。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、電動工具事業であり、電動工具事業に配分されたのれんの帳簿価額は18,919百万円及び17,855百万円である。電動工具事業におけるのれんの回収可能価額は、上記の方針に基づき、割引率を前連結会計年度、当連結会計年度において6.75%、8.68%をそれぞれ用いて算定している。

当連結会計年度末日現在の各資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断している。

注6.企業結合に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっている。

注11. リース

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。

ファイナンス・リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	最低リース料総額	最低リース料総額
1年以内	928	1,017
1年超5年以内	1,780	2,081
5年超	187	197
合計	2,893	3,295

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースのリース料総額は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
リース料総額	415	882

注12．繰延税金及び法人所得税

(1) 法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	1,764	3,054
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	98	571
繰延税金資産に係る評価減の増減	63	203
税率変更による 繰延税金資産及び負債の調整額	54	-
合計	1,657	2,686
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	13	0
確定給付制度の再測定	253	114
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	66	101
合計	200	13

(2) 実効税率の調整

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度がおよそ32.8%、当連結会計年度は「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われたことに伴い、およそ30.7%となった。

ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

税率差異の調整は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
損金不算入の費用	3.6	2.3
未認識の繰延税金資産の増減	2.2	4.1
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	2.2	4.9
税率変更による調整	1.9	-
外国源泉税	13.9	11.1
その他	7.5	4.5
税金充当率	59.7%	39.6%

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産及び負債の増減内容は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高(繰延税金資産 - 純額)	3,797	906
純損益として認識	107	368
その他の包括利益として認識	200	13
企業結合に係る増減	2,578	-
その他	220	126
期末残高(繰延税金資産 - 純額)	906	1,413

繰延税金資産及び負債の主な内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	58	329	236	159
未払賞与	255	533	289	279
未払費用	600	758	61	168
棚卸資産評価損	608	608	159	13
棚卸資産未実現利益消去	885	1,223	64	350
繰越欠損金	1,292	326	850	936
その他	681	969	392	394
繰延税金資産合計	4,379	4,746	217	427
繰延税金負債				
在外子会社留保利益	234	252	81	18
企業結合に係る評価差額	2,944	2,564	52	196
その他	295	517	81	237
繰延税金負債合計	3,473	3,333	110	59
繰延税金資産純額	906	1,413	107	368

注6. 企業結合に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっている。

当社が一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資され则认为られる子会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ2,149百万円及び1,244百万円である。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。

これらの諸要素に基づき当社は、2017年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。

なお、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失に陥った一部のグループ会社において、繰延税金負債を超過する繰延税金資産を前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ931百万円、826百万円認識している。これらの繰延税金資産については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における繰越欠損金の失効期限等を勘案して、回収可能性を判断した上で認識している。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	3,411	1,017
繰越欠損金	18,191	16,507
合計	21,602	17,524

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
5年以内	952	1,163
5年超	17,239	15,344
合計	18,191	16,507

注13．買入債務

買入債務の内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
買掛金	9,968	12,064
支払手形及び電子記録債務	626	908
合計	10,594	12,972

注14．従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、2015年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した。

企業年金制度は、当社より法的に独立した日立工機企業年金基金によって運営されている。代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議事は、法令及び規約に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は議長が決する。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っている。基金は積立金の運用に関する基本方針を作成するとともに、整合する運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

当社には、日立工機企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されている。当社は、将来にわたり日立工機企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っている。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っている。

確定拠出年金制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行うものであり、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定される。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	30,699	29,768
勤務費用	667	738
利息費用	160	191
数理計算上の差異	1,099	366
退職給付支払額	2,644	1,895
企業結合による増加	5,690	-
確定拠出年金制度移行影響額	5,313	-
制度終了影響額(一部終了含む)	799	-
為替換算影響額	210	393
その他	1	11
確定給付制度債務期末残高	29,768	28,764
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	27,949	21,878
利息収益	160	59
制度資産に係る収益(利息収益除く)	496	655
会社拠出額	1,256	563
制度終了にかかる事業主による臨時的拠出	573	-
従業員拠出額	10	-
退職給付支払額	1,974	1,435
企業結合による増加	173	-
確定拠出年金制度移行影響額	4,442	-
制度終了影響額(一部終了含む)	1,315	-
為替換算影響額	29	22
その他	13	2
制度資産の期末公正価値	21,878	21,696
連結財政状態計算書に計上した純額	7,890	7,068

数理計算上の差異発生額の内訳は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	14	-
財務上の仮定の変化により生じるもの	723	170
その他	390	196

当社及び一部の子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を会計年度末日としている。数理計算に使用した加重平均割引率の仮定は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%

当社及び連結子会社の確定給付制度債務において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、下記のとおりである。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率 0.5%増加	1,063	1,035
割引率 0.5%減少	1,125	1,989

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デュレーション	10.7年	10.7年

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における、制度資産の公正価値は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
ヘッジファンド	-	225	225
証券化商品	-	851	851
現金及び現金同等物	1,804	-	1,804
生保一般勘定	-	319	319
合同運用投資	-	18,482	18,482
その他	179	18	197
合計	1,983	19,895	21,878

(単位 百万円)

	当連結会計年度(2017年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
ヘッジファンド	-	8	8
証券化商品	-	552	552
現金及び現金同等物	495	-	495
生保一般勘定	-	311	311
合同運用投資	-	20,144	20,144
その他	178	8	186
合計	673	21,023	21,696

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約27%、公債が約66%、社債及びその他の負債証券が約6%、その他の資産が約1%、当連結会計年度において、上場株式が約27%、公債が約64%、社債及びその他の負債証券が約6%、その他の資産が約3%を占めている。合同運用投資については、ファンドのアドミニストレーターから提供される純資産価額に基づき評価している。純資産価額は、ファンドが保有する資産の価値から負債を控除した額に基づいており、ファンドは純資産価額を除いて評価している。

日立工機企業年金基金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、数理計算等の様々な要因を考慮の上、年金資産への掛金拠出額を決定し、当社が拠出を行っている。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は362百万円である。

また、日立工機企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。

再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直している。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ318百万円及び456百万円である。

（２）従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ29,615百万円及び40,051百万円である。

注15．資本

(1) 普通株式

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
発行可能株式総数	270,000,000株	270,000,000株

	発行済株式の総数	資本金額 (単位 百万円)
2015年 4月 1日	123,072,776株	17,813
2016年 3月31日	123,072,776株	17,813
2017年 3月31日	123,072,776株	17,813

当社が発行する株式は無額面の普通株式である。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。

	自己株式数	自己株式 (単位 百万円)
2015年 4月 1日	21,678,750株	13,641
自己株式の取得	2,514	2
自己株式の売却	16	0
2016年 3月31日	21,681,248株	13,643
自己株式の取得	9,480	9
自己株式の売却	-	-
2017年 3月31日	21,690,728株	13,652

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。

当連結会計年度における資本剰余金の減少は、前期において費用計上した株式報酬型ストックオプションの放棄に伴うものである。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されている。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

注16．その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	9,246	4,984
その他の包括利益純額	4,262	3,078
支配継続子会社に対する持分変動	-	11
期末残高	4,984	1,917
確定給付制度の再測定		
期首残高	1,874	87
その他の包括利益純額	1,841	403
利益剰余金への振替額	54	-
期末残高	87	490
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	182	0
その他の包括利益純額	28	0
利益剰余金への振替額	210	0
期末残高	0	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
期首残高	-	152
その他の包括利益純額	152	318
期末残高	152	166
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	11,302	4,919
その他の包括利益純額	6,227	2,357
支配継続子会社に対する持分変動	-	11
利益剰余金への振替額	156	0
期末残高	4,919	2,573

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分毎の当期損益項目との調整額及び各項目毎の税効果影響額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	4,349	-	4,349
確定給付制度の再測定	1,588	253	1,841
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	41	13	28
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	218	66	152
合計	6,114	200	6,314
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	-	-	-
合計	-	-	-
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	4,349	-	4,349
確定給付制度の再測定	1,588	253	1,841
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	41	13	28
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	218	66	152
合計	6,114	200	6,314
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			87
確定給付制度の再測定			-
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			-
合計			87
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			4,262
確定給付制度の再測定			1,841
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			28
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			152
合計			6,227

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	3,130	-	3,130
確定給付制度の再測定	289	114	403
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	408	98	310
合計	2,433	16	2,417
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	11	3	8
合計	11	3	8
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	3,130	-	3,130
確定給付制度の再測定	289	114	403
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	419	101	318
合計	2,422	13	2,409
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			52
確定給付制度の再測定			-
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			-
合計			52
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			3,078
確定給付制度の再測定			403
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額			0
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			318
合計			2,357

注17．剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議	配当金の総額	配当の原資	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 6円	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 12円	2015年9月30日	2015年11月30日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	配当金の総額	配当の原資	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 12円	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年10月26日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通株式	普通配当 12円	2016年9月30日	2016年11月30日
2017年1月13日 取締役会	58,805百万円	利益剰余金	普通株式	特別配当 580円	2017年1月29日	2017年3月31日

注18．その他の収益及び費用

(その他の収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
不動産賃貸料	361	340
固定資産売却益	231	97
退職給付制度移行益	882	-
その他	256	467
その他の収益合計	1,730	904

(その他の費用)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
不動産賃貸料費用	146	137
有形固定資産除売却損益	51	54
事業構造改革関連費用	1,137	34
子会社取得関連費用	773	-
その他	241	447
その他の費用合計	2,348	672

前連結会計年度における退職給付制度移行益は、2015年4月1日に当社及び一部の連結子会社が確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行させ、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の改訂・清算の処理を行ったことにより、発生したものである。

前連結会計年度における事業構造改革関連費用は、主に海外工場の再編に伴う退職給付制度の終了に伴う費用、退職加算金及び固定資産の減損等である。

注19．金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(金融収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息	255	295
FVTPLの金融資産にかかる収益	-	1
受取配当金	24	0
為替差益	75	-
合計	354	296

(金融費用)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息	223	263
為替差損	-	230
支払手数料	-	19
FVTPLの金融資産にかかる費用	-	2
合計	223	514

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定される金融資産及び負債にかかるものである。また、受取配当金は主にFVTOCIの金融資産にかかるものである。

為替差損益には、通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

注20．株式に基づく報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、執行役に対する報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を高める目的で、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与している。当制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に付与される。権利行使期間内に、権利行使されない場合には、当該オプションは失効する。

全般的な契約条件については、以下のとおりである。付与時点における株式数にて表示している。

	付与日	株式数 (株)	権利確定条件	権利行使期間	行使価格 (円)
2015年 新株予約権	2015年8月21日 (株式報酬型)	46,900	(注)	2015年8月22日から 2045年8月21日(注)	1

(注) 権利確定条件及び権利行使期間

付与日から約9ヶ月間に亘る対象勤務期間の勤務実績に応じて権利が確定する権利確定条件が付されている。また、新株予約権者は、当社の取締役及び執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) オプション数及び加重平均行使価格

期中に付与されたストックオプションの数量及び加重平均行使価格は下記のとおりである。ストックオプションの数量については、株式数に換算して記載している。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格(円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格(円)
期首の未行使残高	-	-	46,900	1
期中の付与	46,900	1	-	-
期中の放棄	-	-	46,900	1
期中の行使	-	-	-	-
期中の満期消滅	-	-	-	-
期末の未行使残高	46,900	1	-	-
期末現在の行使可能残高	-	-	-	-

加重平均残存契約年数は、前連結会計年度は29.4年である。当連結会計年度において、前連結会計年度において付与されたストックオプションは全て放棄されている。

(3) オプションの公正価値

前連結会計年度に付与されたオプションの公正価値は、下記の仮定により、ブラック・ショールズモデルを用いて算出している。

付与日	2015年8月21日 (株式報酬型)
測定日時点の公正価値	831円
株価	945円
行使価格	1円
予想ボラティリティ(注1)	27.950%
オプションの残存期間	5年
予想配当金額(注2)	24円/株
リスクフリー利率(注3)	0.081%

注1．5年間(2010年8月21日から2015年8月21日まで)の各取引日における当初普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

注2．2015年3月期の配当実績に基づき24円としている。

注3．予想残存期間に対応する国債の利回りである。

(4) 株式報酬取引に係る費用

株式報酬取引に係る費用は、前連結会計年度は38百万円である。

当該費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上している。

注21．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	1,086	4,042
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	1,086	4,042
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,393	101,389
ストックオプションによる希薄化(千株)	29	47
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,421	101,436
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)		
基本	10.71	39.87
希薄化後	10.71	39.85

注22．金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社は、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として資本を管理している。

当社は資本管理において、親会社株主帰属持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしている。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における親会社株主帰属持分比率は、それぞれ57.5%及び、27.4%である。

なお、会社法等の一般的な規則を除き、当社が適用を受ける資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社は、国際的に事業活動を行っており、その過程において、常に市場リスク（主に金利リスク及び為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクに晒されている。当社ではこれらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

金利リスク

当社及び一部の子会社は、外貨建て金融債権債務に関連する金利変動リスクに晒されている。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当社及び子会社が保有する金融商品（償却原価で測定する変動金利の金融資産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、並びにデリバティブ資産及び負債）につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、金利が1%上昇した場合の各期の連結損益計算書上の税引前当期利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

税引前当期利益への影響	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
		300

為替リスク

当社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクに晒されている金融資産及び金融負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引あるいは通貨スワップを利用している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当社及び子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合の各期の連結損益計算書上の税引前当期利益への影響額は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

税引前当期利益への影響	通貨	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
		米ドル	2
	ユーロ	1	5

信用リスク

当社及び子会社の営業活動から生じる売上債権は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制によりリスク軽減を図っている。

またデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されており、リスク軽減のため信用度の高い金融機関に限定し取引を行っている。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において期日が経過しているが減損していない金融資産の年齢分析は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期日経過後30日以内	1,624	1,348
期日経過後31日以上90日以内	417	285
期日経過後91日以上1年以内	313	143
期日経過後1年超	82	86
合計	2,436	1,862

当社では、金融資産が減損した場合、金融資産の帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上の「売上債権」に含まれている。各連結会計年度の貸倒引当金の増減は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首	1,096	1,818
期中増加額(繰入)	701	292
期中減少額(目的使用)	57	70
期中減少額(戻入)	137	511
企業結合による増加	215	-
期末	1,818	1,529

減損が生じている金融資産の残高は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日でそれぞれ8,851百万円及び7,060百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金は、それぞれ1,653百万円及び1,397百万円である。

流動性リスク

当社及び子会社の買入債務、借入金等の金融負債は流動性リスクに晒されている。当該リスクに関し、当社及び子会社は各社毎に月別資金繰り計画を作成し管理している。

借入枠の維持に関しては、運転資金を調達することを目的として、HKホールディングス株式会社と、コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は注25．コミットメント及び偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に記載している。

当社の短期借入金のうち、シンジケートローン(Metabo GmbHの買収資金)による借入金残高30,070百万円(2017年3月31日現在の連結財政状態計算書計上額)については、以下のとおり財務制限条項が付されている。

各事業年度末日において、連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を885億円、又は直前の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

年度の本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における売上総利益の金額から販売費及び一般管理費を控除した金額を、2期連続で損失としないこと。

借入人は、株式会社格付投資情報センターの発行体格付を、BBB-以上に維持すること。

当社は、当連結会計年度において実施されたHKホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けの成立に伴い実施した特別配当により、連結財政状態計算書の資本の部の合計金額が885億円を下回ったこと、及び株式会社格付投資情報センターの発行体格付を取り下げたことに伴い、当該シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触していたが、注26．後発事象に記載されているとおりHKホールディングス

株式会社との間に金銭消費貸借契約を締結し、当該シンジケートローンの借換を2017年5月31日に実行した。

当社が保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は下記のとおりである。なお、買入債務の帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表には含めていない。

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度末(2016年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	38,293	38,335	38,335	-	-
長期借入金	49	52	48	4	-

(単位 百万円)

項目	当連結会計年度末(2017年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	40,571	40,648	40,648	-	-
長期借入金	39,798	44,394	683	8,952	34,759

短期借入金の加重平均利率は1.09%であり、長期借入金の加重平均利率は1.71%、返済期限は2017年4月から2024年3月までである。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、下記のとおり決定している。

現金及び現金同等物、売上債権、買入債務、短期借入金

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

その他の流動資産

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ資産については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格等の関連情報を用いて公正価値を見積っている。

差入敷金保証金及び長期貸付金については、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

その他の金融負債

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ負債については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

現金及び現金同等物の公正価値はレベル1に分類しており、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、レベル2に分類している。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
現金及び現金同等物	30,034	30,034	21,423	21,423
売上債権	39,511	39,511	43,679	43,679
その他の流動資産				
未収入金	2,691	2,691	1,598	1,598
有価証券及びその他の金融資産				
差入敷金保証金等	407	407	898	898
貸付金	94	94	58	58
負債				
短期借入金	38,293	38,293	40,571	40,571
その他の金融負債				
未払金	2,832	2,832	4,470	4,470
預り金	407	407	7,317	7,317
リース債務	120	120	170	170
買入債務	10,594	10,594	12,972	12,972
長期借入金	49	49	39,798	39,798

公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を下記の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位 百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	105	-	105
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	44	44
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	0	-	77	77
合計	0	105	121	226
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	461	-	461
合計	-	461	-	461

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位 百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	301	-	301
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	41	41
デリバティブ資産	-	185	-	185
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	-	-	77	77
合計	-	486	118	604
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	39	-	39
その他の非流動負債				
デリバティブ負債	-	3	-	3
合計	-	42	-	42

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるレベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

前連結会計年度（自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日）

（単位 百万円）

レベル3 金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	48	117
売却及び償還	-	4	4
企業結合による増加	8	-	8
期末残高	77	44	121

当連結会計年度（自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日）

（単位 百万円）

レベル3 金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	77	44	121
償還		1	1
当期利益に認識した利得及び損失（a）		2	2
期末残高	77	41	118
期末に保有する金融商品に係る未実現損益（b）		2	2

（a）当期利益に認識された利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。

（b）各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。

公正価値で測定する有価証券のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する資本性証券については、FVTOCI金融資産として分類している。

主な資本性証券の銘柄及びそれらの公正価値は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	0	

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注19．金融収益及び費用に記載している。

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度における税引後の振替額は純額で210百万円、当連結会計年度における税引後の振替額は純額で0百万円である。これらは主として、取引関係の見直しにより売却したことからその他の包括利益を通じて測定する金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類される有価証券の認識中止時点の公正価値、累計利得及び認識中止銘柄に係る受取配当金は下記のとおりである。

（単位 百万円）

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
認識中止時点の公正価値	1,081	0
認識中止時点の累計利得	318	0
認識中止銘柄に係る受取配当金	24	0

(4) ヘッジ活動

当社及び一部の子会社では、先物為替予約及び金利スワップについて、キャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っている。

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の包括利益累計額に認識した金額を純損益に組み替えている。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2017年4月から2023年5月までである。

ヘッジ手段に指定された金融商品の公正価値は、下記のとおりである。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40	294

注23. 主要な子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

注24．関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引額及び債権債務の残高は、下記のとおりである。

なお、当社グループの子会社は当社の関連当事者であるが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されている為、開示の対象に含めていない。

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位 百万円)

種類	取引内容	取引金額	勘定科目	未決済残高
親会社	資金の預入(注)1	預入(注)2 2,440 受取利息 6	現金及び現金同等物	9,960
同一の親会社 を持つ会社	資金の預入(注)1	払出(注)2 987 受取利息 61	現金及び現金同等物	3,680
同一の親会社 を持つ会社	取引先が有する営業 債権のファクタリング (注)3	ファクタリ ング 2,157	買入債務	303
同一の親会社 を持つ会社	資金の借入(注)4	返済 524 支払利息 35	短期借入金	5,762

(注) 1．資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2．資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時との差引き金額を表している。

3．取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

4．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位 百万円)

種類	取引内容	取引金額	勘定科目	未決済残高
親会社(注)4	資金の預入(注)1	払出(注)2 9,960 受取利息 2	-	-
同一の親会社 を持つ会社(注)4	資金の預入(注)1	払出(注)2 3,680 受取利息 29	-	-
同一の親会社 を持つ会社(注)4	資金の借入(注)3	返済 5,762 支払利息 39	-	-
親会社(注)5	資金の借入(注)3	借入 49,101 支払利息 6	短期借入金 長期借入金	8,593 39,795

(注) 1．資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2．資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時との差引き金額を表している。

3．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

4．2017年1月30日から2017年3月22日までの期間に行われたHK ホールディングス株式会社による当社の公開買付が成立したことにより、株式会社日立製作所は関連当事者に該当しないことになったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載している。

5．2017年1月30日から2017年3月22日までの期間に行われたHK ホールディングス株式会社による当社の公開買付の結果、HK ホールディングス株式会社が2017年3月29日付で親会社になっている。

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
短期従業員給付	260	497
退職後給付	39	-
株式に基づく報酬	38	-

(3) 親会社に関する注記

前連結会計年度(2016年3月31日)

株式会社日立製作所

当連結会計年度(2017年3月31日)

直近上位の親会社は、HKホールディングス株式会社(KKR & Co. L.P.が間接的に出資を行っている法人)であり、最終的な支配当事者はKKR & Co. L.P.である。

注25. コミットメント及び偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)

(1) 資産の取得契約

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末1,136百万円(内、有形固定資産 563百万円、無形資産 573百万円)、当連結会計年度末774百万円(内、有形固定資産 596百万円、無形資産 178百万円)である。

(2) 債務保証契約

当連結会計年度末において、金額的重要性のある債務保証はない。

(3) コミットメント契約

当社は、HKホールディングス株式会社と、運転資金を調達することを目的として、コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
コミットメントの総額	- 百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	8,304
差引額	-	6,696

(4) 訴訟等

当連結会計年度末において、特許等に係る一般的な係争はあるが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではない。

注26. 後発事象

(自己株式消却)

当社は2017年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施している。

(1) 消却した株式の種類：普通株式

(2) 消却した株式数：21,690,728株(2017年3月31日時点で保有する自己株式21,690,728株の全部)

(3) 消却日：2017年5月11日

(株式併合)

当社の親会社であるHKホールディングス株式会社は、2017年1月30日から同年3月22日まで行われた当社株式及び2015年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権に対する公開買付けにより、2017年3月29日の決済開始日をもって、当社株式91,039,406株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：89.89%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有している。

当該公開買付けの結果を踏まえ、HKホールディングス株式会社から要請を受けたことから、当社の株主をHKホールディングス株式会社のみとするための手続を実施するため、2017年4月26日開催の取締役会において、

2017年6月27日開催の定時株主総会にて株式併合を付議することを決議した。株式併合に係る議案は、同株主総会にて、承認可決された。その内容は、以下の通りである。

併合する株式の種類：普通株式

併合比率：2017年7月27日（予定）をもって、2017年7月26日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式11,264,672株につき1株の割合で併合する。

減少する発行済株式総数：101,382,039株

効力発生前における発行済株式総数：101,382,048株

（注）当社は、2017年4月26日開催の取締役会において、同年5月11日付で自己株式21,690,728株を消却することを決議し、実施しているため、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載している。

効力発生後における発行済株式総数：9株

効力発生日における発行可能株式総数：36株

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられる。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付する。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得てHKホールディングス株式会社に売却すること、又は会社法第235条第2項の準用する第234条第2項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定している。

この場合の売却額は、前記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、本株式併合の効力発生日の前日である2017年7月26日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社株式の数に本株式買付価格と同額である870円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主に交付されることとなるような価格に設定する予定である。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が前記金額と異なる場合もあり得る。

株式併合による影響：株式併合により、普通株式に係る発行済株式総数は減少するが、親会社株主持分及び親会社株主に帰属する当期利益は変動しないため、当社株式の資産価値に変動はない。

上記手続きが予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2017年6月27日から2017年7月23日の間、整理銘柄に指定された後、2017年7月24日に上場廃止となる予定である。

（借入金の借換）

当社は、次の金銭消費貸借契約を締結し、既存のシンジケートローン（Metabo GmbHの買収資金）による借入金残高30,070百万円（2017年3月31日現在の連結財政状態計算書計上額）の借換を2017年5月31日に実行した。

HKホールディングス株式会社との日本円による金銭消費貸借契約

- （1）借入金額 12,400,500千円
- （2）使 途 Metabo GmbHの買収資金
- （3）契 約 日 2017年3月29日
- （4）借入実行日 2017年5月31日
- （5）返済期限 2024年3月28日
- （6）利 率 変動金利
- （7）担 保 無担保・無保証

HKホールディングス株式会社との米ドルによる金銭消費貸借契約

- （1）借入金額 157,500千米ドル
- （2）使 途 Metabo GmbHの買収資金
- （3）契 約 日 2017年3月29日
- （4）借入実行日 2017年5月31日
- （5）返済期限 2024年3月28日
- （6）利 率 変動金利
- （7）担 保 無担保・無保証

注27. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2017年6月27日に執行役社長 前原修身により承認されている。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	43,325	85,867	130,226	178,759
税引前四半期(当期)利益(百万円)	969	2,208	4,768	6,789
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	660	1,292	3,417	4,042
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益(円)	6.51	12.74	33.70	39.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	6.51	6.23	20.96	6.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917	9,253
関係会社預け金	9,960	-
受取手形	89	3
売掛金	1 22,475	1 25,238
商品及び製品	10,283	12,209
仕掛品	1,310	1,086
原材料及び貯蔵品	386	503
未収入金	1 405	1 230
関係会社短期貸付金	21,558	22,071
繰延税金資産	920	1,154
その他	300	439
貸倒引当金	944	1,165
流動資産合計	70,664	71,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,769	5,401
構築物	457	452
機械及び装置	2,264	2,230
車両運搬具	19	39
工具、器具及び備品	927	800
土地	1,441	1,440
建設仮勘定	24	37
有形固定資産合計	10,904	10,403
無形固定資産		
のれん	63	60
施設利用権	0	0
ソフトウェア	2,696	3,180
無形固定資産合計	2,759	3,240
投資その他の資産		
投資有価証券	69	69
関係会社株式	68,676	67,894
従業員に対する長期貸付金	81	52
前払年金費用	2,265	2,512
繰延税金資産	87	690
その他	268	264
投資その他の資産合計	71,448	71,483
固定資産合計	85,112	85,127
資産合計	155,776	156,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,846	1 10,590
電子記録債務	626	908
短期借入金	30,600	3 29,973
関係会社短期借入金	-	4 8,592
未払金	1, 2 1,889	1, 2 3,950
未払費用	1 2,604	1 2,543
未払法人税等	93	127
預り金	1 1,690	1 7,695
役員賞与引当金	65	121
関係会社整理損失引当金	564	-
その他	123	103
流動負債合計	45,102	64,606
固定負債		
関係会社長期借入金	5,217	40,508
退職給付引当金	1,742	1,933
関係会社支援損失引当金	277	327
資産除去債務	90	87
その他	403	352
固定負債合計	7,730	43,209
負債合計	52,833	107,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金		
資本準備金	21,388	21,388
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	21,558	21,558
利益剰余金		
利益準備金	3,080	3,080
その他利益剰余金	74,102	19,536
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	38,802	15,763
利益剰余金合計	77,182	22,616
自己株式	13,643	13,652
株主資本合計	102,911	48,335
新株予約権	32	-
純資産合計	102,943	48,335
負債純資産合計	155,776	156,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 82,334	1 83,965
売上原価	66,251	64,449
売上総利益	16,083	19,515
販売費及び一般管理費	2 17,217	2 17,724
営業利益又は営業損失()	1,133	1,790
営業外収益		
受取利息	1 114	1 290
受取配当金	1 2,752	1 1,883
不動産賃貸料	1 394	1 378
その他	69	39
営業外収益合計	3,330	2,593
営業外費用		
支払利息	67	148
固定資産除却損	44	17
為替差損	270	199
賃貸不動産維持費	165	167
貸倒引当金繰入額	-	208
支払手数料	-	1,482
その他	17	78
営業外費用合計	565	2,302
経常利益	1,631	2,081
特別利益		
受取配当金	-	1 4,955
固定資産売却益	199	55
新株予約権戻入益	-	32
退職給付制度移行益	871	-
投資有価証券売却益	315	-
特別利益合計	1,386	5,043
特別損失		
関係会社株式評価損	2,154	340
貸倒引当金繰入額	0	107
関係会社整理損失引当金繰入額	564	-
関係会社支援損失引当金繰入額	129	-
製品自主回収関連費用	38	-
特別損失合計	2,888	448
税引前当期純利益	129	6,676
法人税、住民税及び事業税	460	840
法人税等調整額	748	837
法人税等合計	1,208	3
当期純利益又は当期純損失()	1,078	6,672

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	41,706	80,086
当期変動額								
剰余金の配当							1,825	1,825
当期純利益又は当期純損失()							1,078	1,078
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	2,903	2,903
当期末残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	38,802	77,182

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,641	105,817	183	183	-	106,000
当期変動額						
剰余金の配当		1,825				1,825
当期純利益又は当期純損失()		1,078				1,078
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			183	183	32	151
当期変動額合計	2	2,906	183	183	32	3,057
当期末残高	13,643	102,911	-	-	32	102,943

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	38,802	77,182
当期変動額								
剰余金の配当							61,239	61,239
当期純利益又は当期純損失()							6,672	6,672
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	54,566	54,566
当期末残高	17,813	21,388	169	21,558	3,080	35,300	15,763	22,616

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	13,643	102,911	32	102,943
当期変動額				
剰余金の配当		61,239		61,239
当期純利益又は当期純損失()		6,672		6,672
自己株式の取得	9	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			32	32
当期変動額合計	9	54,575	32	54,607
当期末残高	13,652	48,335	-	48,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間による定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。

(5) 関係会社整理損失引当金

債務超過関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対して計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財政状態計算書におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には次のものがある。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	17,377百万円	20,156百万円
短期金銭債務	7,342	10,085

2. 2 消費税に係る表示

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
未払消費税及び未払地方消費税は、「未払金」に含めて表示している。	未払消費税及び未払地方消費税は、「未払金」に含めて表示している。

3. 3 財務制限条項

当社の短期借入金のうち、シンジケートローン(Metabo GmbHの買収資金)による借入金残高29,973百万円(2017年3月31日現在の貸借対照表計上額)については、以下のとおり財務制限条項が付されている。

各事業年度末日において、連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を885億円、又は直前の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額のいずれが高いほうの金額以上に維持すること。

年度の本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における売上総利益の金額から販売費及び一般管理費を控除した金額を、2期連続で損失としないこと。

借入人は、株式会社格付投資情報センターの発行体格付を、BBB-以上に維持すること。

当社は、当事業年度において実施されたHKホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けの成立に伴い実施した特別配当により、連結財政状態計算書の資本の部の合計金額が885億円を下回ったこと、及び株式会社格付投資情報センターの発行体格付を取り下げたことに伴い、当該シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触していたが、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ており、後発事象に記載されている通りHKホールディングス株式会社との間に金銭消費貸借契約を締結し、当該シンジケートローンの借換を2017年5月31日に実行した。

4. 4 コミットメント契約

当社は、HKホールディングス株式会社と、運転資金を調達することを目的として、コミットメント契約を締結している。当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
コミットメントの総額	- 百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	8,304
差引額	-	6,696

5. 偶発債務

保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。

前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)	
Hitachi Power Tools Europe GmbH	1,939百万円	Metabowerke GmbH	631百万円
Hitachi Power Tools Australia Pty.Ltd.	828	Hitachi Power Tools Australia Pty.Ltd.	564
Metabowerke GmbH	193	Hitachi Power Tools Norway AS	510
Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.	63	Hitachi Power Tools Europe GmbH	46
その他4社	55	その他2社	34
従業員(住宅建設資金)	12	従業員(住宅建設資金)	9
計	3,092	計	1,796
上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。 3,080百万円(16,850千ユーロ、9,600千オーストラリアドル、20,000千タイバーツ、1,200千ルーマニアレウ、15千イギリスポンド)		上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。 1,787百万円(5,659千ユーロ、6,578千オーストラリアドル、38,982千ノルウェークローネ、10,000千タイバーツ、13千イギリスポンド)	

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	58,043百万円	59,865百万円
仕入高	46,631	45,418
営業取引以外の取引	2,886	7,054

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
(1) 販売直接費		
1. 荷造及び発送費	1,099百万円	1,203百万円
2. 広告宣伝費	319	287
3. 販売奨励費	2,105	1,537
(2) 販売間接費及び一般管理費		
1. 給料諸手当	4,578	4,715
2. 情報管理費	1,059	1,184
3. 退職給付費用	446	428
4. 減価償却費	232	209

販売費に属する費用の割合は前事業年度67%、当事業年度64%である。

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,676百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,894百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	209百万円	216百万円
未払賞与	411	437
関係会社株式評価損	1,495	1,514
たな卸資産評価損	155	139
繰越外国税額控除	-	155
貸倒引当金	287	355
関係会社整理損失引当金	173	-
繰越欠損金	1,558	1,372
その他	487	523
繰延税金資産小計	4,775	4,711
評価性引当額	3,550	2,636
繰延税金資産合計	1,225	2,075
(繰延税金負債)		
前払年金費用	159	176
その他	59	55
繰延税金負債合計	218	231
繰延税金資産(負債)の純額	1,007	1,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
損金に算入されない費用	55.4	1.6
益金に算入されない収益	660.0	30.4
評価性引当額	1,177.7	15.4
試験研究費税額控除	-	0.2
復興特区の税額控除	-	0.2
外国税額控除	-	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	36.2	-
住民税均等割	56.2	1.1
外国源泉税	298.5	11.3
その他	66.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	930.0	0.0

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 企業結合」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(自己株式消却)

当社は2017年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施している。

- (1)消却した株式の種類：普通株式
- (2)消却した株式数：21,690,728株(2017年3月31日時点で保有する自己株式21,690,728株の全部)
- (3)消却日：2017年5月11日

(株式併合)

当社の親会社であるHKホールディングス株式会社は、2017年1月30日から同年3月22日まで行われた当社株式及び2015年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権に対する公開買付けにより、2017年3月29日の決済開始日をもって、当社株式91,039,406株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：89.89%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有している。

当該公開買付けの結果を踏まえ、HKホールディングス株式会社から要請を受けたことから、当社の株主をHKホールディングス株式会社のみとするための手続を実施するため、2017年4月26日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会にて株式併合を付議することを決議した。株式併合に係る議案は、同株主総会にて、承認可決された。その内容は、以下の通りである。

併合する株式の種類：普通株式

併合比率：2017年7月27日(予定)をもって、2017年7月26日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式11,264,672株につき1株の割合で併合する。

減少する発行済株式総数：101,382,039株

効力発生前における発行済株式総数：101,382,048株

(注)当社は、2017年4月26日開催の取締役会において、同年5月11日付で自己株式21,690,728株を消却することを決議し、実施しているため、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載している。

効力発生後における発行済株式総数：9株

効力発生日における発行可能株式総数：36株

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられる。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付する。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得てHKホールディングス株式会社に売却すること、又は会社法第235条第2項の準用する第234条第2項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定している。

この場合の売却額は、前記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、本株式併合の効力発生日の前日である2017年7月26日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社株式の数に本株式買付価格と同額である870円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主に交付されることとなるような価格に設定する予定である。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が前記金額と異なる場合もあり得る。

株式併合による影響：株式併合により、普通株式に係る発行済株式総数は減少するが純資産及び当期純利益は変動しないため、当社株式の資産価値に変動はない。

上記手続きが予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2017年6月27日から2017年7月23日の間、整理銘柄に指定された後、2017年7月24日に上場廃止となる予定である。

(借入金の借換)

当社は、次の金銭消費貸借契約を締結し、既存のシンジケートローン(Metabo GmbHの買収資金)による借入金残高29,973百万円(2017年3月31日現在の貸借対照表計上額)の借換を2017年5月31日に実行した。

HKホールディングス株式会社との日本円による金銭消費貸借契約

- (1)借入金額 12,400,500千円
- (2)使 途 Metabo GmbHの買収資金
- (3)契約日 2017年3月29日
- (4)借入実行日 2017年5月31日

- (5)返済期限 2024年3月28日
- (6)利 率 変動金利
- (7)担 保 無担保・無保証

HKホールディングス株式会社との米ドルによる金銭消費貸借契約

- (1)借入金額 157,500千米ドル
- (2)使 途 Metabo GmbHの買収資金
- (3)契 約 日 2017年3月29日
- (4)借入実行日 2017年5月31日
- (5)返済期限 2024年3月28日
- (6)利 率 変動金利
- (7)担 保 無担保・無保証

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,769	140	72	435	5,401	14,194
	構築物	457	28	0	32	452	1,986
	機械及び装置	2,264	371	6	398	2,230	21,427
	車両運搬具	19	27	0	8	39	243
	工具、器具及び備品	927	402	10	518	800	3,254
	土地	1,441	-	0	-	1,440	-
	建設仮勘定	24	16	3	-	37	-
	計	10,904	983	91	1,392	10,403	41,106
無形固定資産	のれん	63	-	-	2	60	25
	施設利用権	0	-	-	-	0	52
	ソフトウェア	2,696	904	-	420	3,180	3,108
	計	2,759	904	-	422	3,240	3,185

(注) 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりである。

- (1) 機械装置の主な増加は、ロボット塗装機の導入83百万円、マシニングセンタの増設68百万円によるものである。
- (2) 工具、器具及び備品の主な増加は、生産用金型及び治工具240百万円によるものである。
- (3) ソフトウェアの主な増加は、SCM改革のためのITシステム投資699百万円によるものである。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	944	237	16	1,165
役員賞与引当金	65	118	62	121
退職給付引当金	1,742	337	147	1,933
関係会社支援損失引当金	277	198	148	327
関係会社整理損失引当金	564	31	596	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、HKホールディングス㈱である。

HKホールディングス㈱は、当社株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的とする株式会社であり、KKR & Co. L.P.に属する投資ファンドであるKKR HK Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有している。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 | 2016年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2016年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2017年2月28日
関東財務局長に提出 |
| 自2015年4月1日至2016年3月31日事業年度(第94期)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書である | | | |
| (4) 四半期報告書及び
確認書 | (第95期第1四半期) | 自 2016年4月1日
至 2016年6月30日 | 2016年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第95期第2四半期) | 自 2016年7月1日
至 2016年9月30日 | 2016年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第95期第3四半期) | 自 2016年10月1日
至 2016年12月31日 | 2017年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 2016年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動の決定)に基づく臨時報告書である。 | | | 2017年2月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 2017年3月23日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4(株式の併合を目的とする株主総会の招集の決定)に基づく臨時報告書である。 | | | 2017年4月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月27日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2017年4月26日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会にて株式併合を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。株式併合及び所定の手続が予定通り行われた場合、会社の発行する株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立工機株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立工機株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2017年6月27日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 謙 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年4月26日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会にて株式併合を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。株式併合及び所定の手続が予定通り行われた場合、会社の発行する株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。